

# 株価指数の方針及び実務 メソドロジー

2020年6月

この資料は英語で作成された資料の翻訳版です。日本語版と英語版との間で相違がある場合は英語版をご参照ください。英語版は [www.spdji.com](http://www.spdji.com) に掲載されています。

# 目次

はじめに	4
概要	4
指数分類ごとのコーポレート・アクションの取り扱い	4
追加及び除外	5
強制的イベント	6
合併及び買収	6
逆買収/リバース・テイクオーバー	6
スピンオフ	7
時価総額指数におけるスピンオフの取り扱い	7
特定の非時価総額指数におけるスピンオフの取り扱い	8
株主割当発行(または「ライツイシュー」)	9
株主割当発行における S&P DJI の計算	9
非時価総額加重指数	11
ワラント、オプション、一部払込株、転換社債、その他不適格証券、及びシェア・タイプ	11
任意の株数と浮動株修正係数(IWF)のアップデート	13
迅速な実施のルール	13
迅速な実施のルールに対する例外	13
公表方針	14
IWF のアップデート	14
株数のアップデート	14
リバランスのガイドライン – 株数/IWF の凍結	15
特定のシェア・タイプ及び指定	16
複数シェアクラス	16
指定上場株式	16
預託証券の株数	17
ブラジル・ユニット	17

配当、株式分割、株式併合	18
配当	18
現金配当の取り扱いにおける地域によるばらつき	19
権利落ち日後の配当調整	20
配当金の為替換算	21
単一日における複数の配当分配	21
取引所で値付けされない配当	21
現金配当を受ける資格がない無償新株発行	21
トータル・リターン及び正味リターン指数	22
株式分割及び株式併合	23
配当に注目する指数に関する特定の適格性基準	23
指数加重タイプごとのコーポレート・アクションの取り扱いの概要	24
時価総額指数	24
非時価総額指数(価格加重指数及び均等加重指数を除く)	25
価格加重指数	26
均等加重指数	27
取引所休場の際のコーポレート・アクションの取り扱い	28
コーポレート・アクションによる価格調整が行われる場合	28
コーポレート・アクションによる価格調整が行われない場合	28
破産及び売買停止	29
破産	29
長期の売買停止	29
短期の売買停止	30
制裁	30
本籍地	31
方針	31
外国資本の本国送金に対する規制	33
予期しない取引所の閉鎖	34
米国の証券	34
米国外の証券	34
コーポレート・アクションの取り扱い	35
リバランス	38

指数の再計算方針	39
月末のグローバル・ファンダメンタル・データ – 再計算方針	40
指数ガバナンス	42
指数委員会	42
品質保証	42
メソドロジーの社内レビュー	42
指数方針	44
公表	44
形式的なファイル	44
休日スケジュール	44
為替レート	44
国内投資家にのみ適用されるコーポレート・アクション	45
特殊指数のバリエーション	45
子指数	45
指数の終了	45
計算及びプライシングの中断	46
その他の調整	48
専門家の判断	48
裁量権	48
データのヒエラルキー及びデータ・ソース	48
お問い合わせ先	48
付属資料 I - 定義及び用語	49
株主割当増資の用語及び定義	49
付属資料 II - メソドロジーの変更	57
S&P Dow Jones Indices 免責事項	63

# はじめに

## 概要

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス(以下、「S&P DJI」という)の株価指数は、一般的な方針及び実務を遵守しています。この方針及び実務では、コーポレート・アクションの取り扱い、指数の適用、プライシング・ガイドライン、市場の混乱、再計算、及び以下に概説するその他の方針をカバーしています。

しかし、場合によっては現地市場の慣行が S&P DJI の一般的な方針及び実務に優先するケースがあるため、これらの市場に関しては例外及び(または)特別なルールを設けています。指数メソドロジーで定められたアプローチが、この方針資料内に記載された一般的なアプローチと異なる場合、指数メソドロジーで定められたルールが優先します。S&P DJI のブランドの付いている全ての指数にわたり、実行及びタイミングを可能な限り同じにしています。指数を管理している方針及び実務に関する具体的な情報については、それぞれの指数メソドロジーを参照ください。

## 指数分類ごとのコーポレート・アクションの取り扱い

S&P DJI の指数算出及びコーポレート・アクションの扱いは、各指数の分類に応じて異なります。全体レベルでは、指数は 2 つに分類されます(時価総額加重指数及び非時価総額加重指数)。

S&P DJI の株価指数の大半は、時価総額加重指数及び浮動株調整後指数であり、指数における各銘柄のウェイトは浮動株調整後時価総額に比例します。また、S&P DJI は、時価総額加重指数のキャップド・バージョンも提供しています。キャップド・バージョンでは、単一指数の構成銘柄のウェイト、または指数構成銘柄の各グループ(セクター・グループあるいは地域グループなど)のウェイトに上限を設けています。本資料におけるデフォルトの扱いは時価総額加重指数を想定しています。

非時価総額加重指数には、浮動株調整後時価総額により加重されない指数が含まれ、コーポレート・アクションに伴う名目時価総額の変動による影響を受けることは通常ありません。例としては、均等加重や、配当利回りまたはボラティリティなどのファクター加重、戦略的ティルト、テーマ別加重、株価加重、あるいはその他の代替加重などの方式を適用する指数が挙げられます。

## 追加及び除外

指数への銘柄の追加、及び指数からの除外は、様々な理由で起こり得ます。構成銘柄数に決まりがない特定の指数に関しては、追加及び除外が相互に関連することはありません。構成銘柄数が固定されている指数に関しては、指数からの除外がある時はいつでも、望ましくは同日に、事前に承認を得ている入れ替え銘柄が指数に追加されます。場合によって、各リバランス時に指数が一定数の構成銘柄を有し、次回リバランスまでの間に構成銘柄数が変動する場合があります。例えば、指数の構成銘柄数の目標が 30 銘柄かそれ以下であり、次回リバランスまでの間に構成銘柄数の 10%以上が合併、買収、上場廃止、倒産、または不適格であることが正当化されるその他の理由などにより指数から除外される場合、指数委員会は指数を見直し、入れ替え銘柄を指数に追加する時期を決定します。

**新規株式公開(IPO)及び直接株式公開:** IPO 及び直接株式公開による指数への追加は通常、リバランス日に行われます。一般的に、IPO 及び直接株式公開は、指数適格性基準を満たす必要があり、場合によって、大規模な株式公開はファースト・トラック・エントリーの対象になる場合があります。

**上場廃止:** 証券は通常、予定された上場廃止日またはその前後に構成銘柄となっている全ての指数から除外されます。自主的な上場廃止または取引所の上場基準を満たさなくなったことにより指数から除外される証券は、可能な場合には主要取引所の株価で、または取引所価格が入手可能でない場合にはゼロ価格で指数から除外されます。米国の上場証券に関して、倒産以外で上場廃止となった証券は、取引所価格が入手可能でない場合には店頭価格または気配値で除外されます。店頭価格または気配値が取得できない場合、証券は指数委員会の裁量によってゼロ価格で除外される場合があります。

M&A による上場廃止に関する情報については、**合併・買収の項**を参照ください。

*注: 全ての指数メソドロジーには、追加及び除外を決定するための独自のガイドラインと基準値、及びこれらの決定のタイミングがあります。特定の指数における変更のタイミングの詳細については、各個別の指数メソドロジーを参照ください。*

# 強制的イベント

## 合併及び買収

企業の合併・買収(M&A)により、多くの場合、指数銘柄の追加/除外や、構成銘柄のウェイト変更が生じます。S&P DJI のブランドの付いている指数における M&A の取り扱い目標は、最善の努力を以て指数のお客様に関する実際の経験を再現することです。S&P DJI の指数アナリストは全ての M&A イベントを追跡し、ケースバイケースで個別にレビューします。M&A の標的となった企業は通常、予定された上場廃止日またはその前後に全ての指数から除外されます。場合によって、当該証券を取得する提案が無条件であると見なされると、標的企業は上場廃止日前に除外される場合もあります。

除外は通常、除外日における証券の終値を使用して行われます。特定の市場では取引価格を使用して除外される場合があります。取引価格は、現金による買収に関する公開買付価格、または一部の株式/全ての株式の取得に関して生成される取引価格になる場合があります。S&P DJI の指数から銘柄を除外する上で、市場の終値や取引価格以外の価格が使用される場合、お客様に通知されます。

S&P DJI が公表する除外の有効日より前に、主要取引所が M&A の標的証券の取引を一時停止、または停止した場合、S&P DJI は、現金による買収の場合、市場の終値または取引価格のいずれか低い方で当該銘柄を除外します。買収企業が合併の一環として株式を発行する場合、S&P DJI は、取引比率の条件を使用して合成的に一時停止銘柄の価格を導き出します。この合成的に導き出された価格は、S&P DJI の除外日まで指数を計算するために使用されます。この方針から逸脱しているその他のプライシング・メカニズムを使用する場合、S&P DJI は、使用する代替方法の詳細を公表します。プライシング方法に関する最終判断は、S&P DJI の裁量に委ねられています。

S&P DJI のブランドの付いている指数の変更につながる全ての M&A は、最善の努力を以て 1~5 営業日前の通知により実施されます。買収企業の株式発行は、標的企業の除外と一致するように実施されます。M&A による株数/浮動株修正係数(IWF)の変更の場合、最低基準要件を満たす必要はありません。このことは、指数の売買回転率を最低限に抑えることにつながります。場合によって、S&P DJI の裁量で、M&A による僅少な株数の変更は累積され、四半期ごとの株式リバランスとともに実施される場合もあります。指数の構成銘柄が非公開企業を買収する場合、または主要取引所で取引されない、指数の構成銘柄以外の企業を買収する場合、M&A による株数の変更は次の四半期毎のリバランス時点で実施されます。株主投票を必要としている合併について、S&P DJI では通常、規定の投票条項に従って買収者の株数を増やします。株数変更のタイミングに関する詳細については、「株数と IWF のアップデート」のセクションを参照ください。

S&P DJI では、指数構成銘柄の売買回転率を可能な限り低く抑えるべきであると考えています。指数採用基準を満たしている企業であったとしても、その企業が M&A の標的となっている場合、通常はリバランス時において指数に追加されることはありません。ただし、既存の指数構成銘柄については、買収標的になっているという理由だけで、リバランス時に指数から除外されることは通常はありません。

## 逆買収/リバース・テイクオーバー

非上場企業が上場企業の株式を取得し、それにより上場を果たす場合(リバース・テイクオーバーとして知られている)については通常、企業名/銘柄名の変更や、買収の標的及び現在の指数構成銘柄のその他全ての識別子の変更を通じて指数に反映されます。これらのイベントは通常、買収する側の企業における資本の再編をきっかけとして生じます。新たに上場する企業の全ての特性を前の事業体に一致させるために、S&P DJI は買収の条件に従って、親会社の株数及び株価に対して分割イベントを適用する場合があります。

**公開買付株:**一部の市場において、公開買付株は、同じ証券取引所で取引可能な公開買付シェアクラスに入れ替えられる場合があります。S&P DJI では、最低採用率である 75%に到達した場合、指数において普通シェアラインを公開買付シェアクラスに入れ替えることを検討します。

S&P DJI が普通シェアラインを公開買付シェアラインに入れ替えることを決定した場合、入れ替えの有効日の 1～5 営業日前にその旨を発表し、それ以降の採用期間中に入れ替えの有効日が到来するように取り計らいます。発行済公開買付株数、IWF、除数、またはインデックスのウェイトが変更されることはありません。必要に応じて識別子をアップデートします。

## スピノフ

### 時価総額指数におけるスピノフの取り扱い

一般的な方針として、スピノフされた証券は、除数調整なしに権利落ち日の前日の市場終了時にゼロ価格で親会社が構成銘柄となっている全ての指数に追加されます。スピノフされた企業は、適格性基準を満たしている場合、親指数に留まります。

スピノフされた証券が指数に留まるのに不適格であると判断された場合、除数調整を行い、少なくとも 1 営業日後に指数から除外されます。場合によって、S&P DJI は、スピノフされた証券をゼロ以外の価格を使用し、親会社に価格調整を適用して指数に追加することを決定する場合があります。また、それ以外に、S&P DJI は、スピノフされた証券の価値が僅少であるか、またはその価値に関する情報が不足していることを理由に、不適格な証券を親指数に追加しないことを決定する場合があります。

権利落ち日と配当日（または支払日）との間に隔たりがある場合、またはスピノフされた証券が権利落ち日に通常の方法で取引されていない場合、スピノフされた企業は通常の方法で取引されるまで、親会社が構成銘柄となっている全ての指数に留まります。

スピノフされた企業の価値を表すために、スピノフされた企業が取引を開始するまで、スピノフされた企業に対してゼロ価格の代わりに気配値または推定価格が使用される場合もあります。スピノフされた証券の気配値または推定価格は通常、親会社の権利落ち日前の終値と権利落ち日の始値の差を使用して計算されます。親会社またはスピノフされた証券におけるその後のコーポレート・アクションにより計算に差異が生じた場合、通常の方法でお客様に通知されます。スピノフされた企業が権利落ち日後、20 営業日連続して取引が行われない場合、また取引開始日について指針が発表されない場合、S&P DJI は、お客様に対して事前に通知することで、ゼロ価格でスピノフされた証券を除外することを決定する場合があります。

親会社またはスピノフされた企業が含まれる指数のコンポジット変更（世界産業分類基準（GICS®）の分類変更など属性の変更を含む）は、スピノフされた企業が少なくとも 1 日間、通常の方法で取引された後に実施されます。

1. **スピノフされた証券は新しい事業体となります。**スピノフされた証券は、権利落ち日に全ての親指数に追加されます。
2. **スピノフされた証券は既存の上場企業（現物株式での分配）となります。**S&P DJI は、親会社が構成銘柄となっている全ての指数に権利落ち日に現物株式での分配としてゼロ価格で追加し、権利落ち日の市場終了時点の既存の上場企業の価格を模倣します。分配は一時的な代用証券として表されます。これは、分配された資産の場所（ウェイト）を保持するために S&P DJI により作成されるものの、まだ指数のお客様により受理されていない取引不能な証券です。一時的な代用証券は、指数を複製する指数のお客様の能力を高めるために S&P DJI により使用される場合があります。一時的な代用証券は、親会社の IWF や、親会社の総発行済株数に分配比率を乗じた株数と等しい株数を使用して、親会社が構成銘柄である指数に追加されます。代用証券は、既存の上場企業の価格と一致するように値付けされます。既存の上場企業は、適応可能な場合、一時的な代用証券が指数から除外されるのと同じ日に分配分を反映するために、増加分が追加され、及び（または）ウェイトが増やされます。場合によって、S&P DJI は、親会社に価格調整を適用することを決定し、一時的な代用証券を追加しない場合もあります。全てのケースにおいて、その取り扱いについてお客様に事前に通知します。
3. **韓国：**韓国では、持株会社はしばしば運営企業のスピノフに伴い株式の併合を行います。韓国における株式併合に伴うスピノフに関する一般的な指数の取り扱い方針として、スピノフは、スピノフされ

た企業が取引を開始する日に有効となります。スピンオフされた企業の評価は、スピンオフ・イベント前の親会社の時価総額にスピンオフ比率を乗じて計算されます。

4. **インド:** インドでは、スピンオフされた企業はしばしば権利落ち日の数週間後(場合によっては数ヶ月後)に上場されます。そのような場合、S&P DJI は、スピンオフされた企業の株式が上場され、取引が開始されるまで、スピンオフされた企業に対して気配値または推定値を適用します。これらの値は、権利落ち日の前夜における親会社の終値と、権利落ち日における親会社の始値の違いに基づいて算出されます。スピンオフされた企業が上場した後、その株式が 20 営業日連続で取引されない場合、S&P DJI はスピンオフされた企業の株式をゼロの株価で除外することを決定する場合があります。

#### 特定の非時価総額指数におけるスピンオフの取り扱い

ほとんどの非時価総額加重指数に関して、親会社とスピンオフされた企業の両方は通常、次の指数リバランス時まで指数に留まります。スピンオフされた企業は、権利落ち日前日の取引終了後にゼロ価格で指数に追加されます。親会社に対して価格調整は行われず、除数の変更もありません。全ての指数において、次のリバランス時に完全な見直しが行われます。

ただし、

- (i) 次の指数リバランスが 3ヶ月以上先で、加えて
- (ii) 親会社もしくはスピンオフされた企業が明らかに特定の指数に対して不適格である場合

次に

スピンオフされた企業は、ケースバイケースでレビューされ、適切な取り扱いがお客様に事前に通知されます。そのような場合、また可能であれば、親会社及び子会社の両方にとって通常の方法で取引が可能な市場状況において親会社または子会社のいずれかを(状況に応じて)除外することを 1~5 営業日前にお客様に事前通知します。

- スピンオフされた企業が指数の目的に沿っている一方で、親会社がもはや当該要件を満たしていないと判断されたことを理由に、スピンオフされた企業が指数に留まり、親会社が除外されるとの決定が下された場合、親会社の株式ウェイトは、(1)修正時価総額加重指数では残りの指数構成銘柄に比例配分され、(2)均等加重指数ではスピンオフされた企業が親会社のウェイトを継承します。
- あるいは、親会社が指数の目的に沿っている一方で、スピンオフされた企業が当該要件を満たしていないと判断されたことを理由に、スピンオフされた企業が指数から除外され、親会社が指数に留まるとの決定が下された場合、非時価総額均等加重指数では親会社の株式ウェイトが再び追加されることとなります。

指数の追加及び除外が親指数に正確に従っている、銘柄数を固定している別の指数に基づく非時価総額加重指数(例えば、S&P 500 均等加重指数など)については、以下の章で説明するように親指数の追加及び除外の方針に引き続き従います。

**構成銘柄数が固定されている親指数に基づく非時価総額加重指数:** スピンオフされた企業は、除数調整なしに権利落ち日前日の取引終了後にゼロ価格で指数に追加されます。スピンオフされた企業が、親指数において除外された企業に取って代わろうとする場合、除外有効日に、まずスピンオフされた企業のウェイトが親会社に再配分され、次に除外された企業のウェイトがスピンオフされた企業に再配分されます。スピンオフされた企業が親会社に取って代わろうとする場合、除外有効日に、親会社のウェイトがスピンオフされた企業に再配分されます。スピンオフされる企業が親指数から除外される場合、スピンオフされる企業のウェイトが親会社に再配分されます。

*特定の指数に対する具体的な取り扱いに関する詳細については、各個別の指数メソドロジーを参照ください。*

**配当落ち日の取引終了時にスピノフされた企業のリターンの計算:**株式がゼロ価格で追加され、その後取引された場合、その日のリターンは数学的には無限大となります。S&P DJI では、構成銘柄のファイル(.SDC)において処理される%表示のリターンを当該日のリターン部分をゼロにするために調整します。同様に、親会社の終値は翌日の市場開始時点でスピノフを考慮するために下方に調整されないため、当該日の親会社のリターンは抑えられる可能性があります。S&P DJI は、当該日の親会社の株式とスピノフされた株式の指数終了時の時価総額の合計額をスピノフ前日の親会社の株式の指数終了時の時価総額で除することにより、親会社のリターンを計算します。これにより親会社とスピノフされた株式の合計ポジションのトータル・リターンが得られます。スピノフされた株式のリターンは当該日にゼロとして扱われるため、これにより示された単一の株式のリターンが指数のトータル・リターンに合算されることが可能となります。

## 株主割当発行(または「ライツイシュー」)

株主割当(ライツイシュー)とは、既存の株主が特定の期間(「応募期間」)内に特定の価格(「新株予約権」または「応募」価格)で企業から特定数の増資株を買う権利が与えられるコーポレート・アクションです。全ての株主が承認した場合にのみ有効な権利です。

全ての市場(先進国市場、エマージング市場、フロンティア市場)において、その権利が放棄されているか、及び(または)完全に承認されているかにかかわらず、S&P DJI では以下のような取り扱いを実施しています。

- 価格調整は、以下に示す計算式に従い権利割当日の市場開始時に適用されます。
- 株数の変更も、権利割当日の市場開始時に全ての割当比率で適用されます。
- 株主割当の応募が未達または超過であった場合、関連する株数の調整は、変更が5%未満であれば次の四半期の株数リバランス時に行われます。変更が5%以上であった場合は、S&P DJI の裁量により、週次の株数変更に合わせて、より早く調整が行われることもあります。
- すでに発表されて金額が確定している次の配当を新株が受ける権利がない場合、価格調整の計算には配当額を反映させます(配当額は売出し価格に上乗せします)。これは通常配当及び特別配当の両方に適用されます。

計算式については下記を参照ください。

## 株主割当発行における S&P DJI の計算

### ステップ 1: イン・ザ・マネー/アウト・オブ・ザ・マネーの判断

「売出し価格 < 権利割当日前日の株式の終値」の場合は、株主割当はイン・ザ・マネーになります。

「売出し価格 ≥ 権利割当日前日の株式の終値」の場合は、株主割当はアウト・オブ・ザ・マネーになります。

注: 株主割当では、新株が次の配当を受ける権利がない場合もあります。次の配当が権利割当日前日までに発表され、配当金額が確定し、S&P DJI が配当を受けない新株数を正確に把握している場合、以下のルールに基づいて、その株主割当がイン・ザ・マネーであるかどうかを判断します。

「売出し価格 + 配当額 < 権利割当日前日の株式の終値」の場合は、株主割当はイン・ザ・マネーになります。

「売出し価格 + 配当額 ≥ 権利割当日前日の株式の終値」の場合は、株主割当はアウト・オブ・ザ・マネーになります。

### ステップ 2: イン・ザ・マネーの株主割当に関する権利割当日での株価と株数の調整

S&P DJI では、イン・ザ・マネーの新株のみを指数の対象としています。これは、主なお客様がロング・オンリーの投資家であり、合理的な投資家として指数に追随し、トラッキング・エラーを最小化するためにイン・ザ・マネーの新株を行使すると仮定しているためです。新株がアウト・オブ・ザ・マネーの場合、価格がプレミアムで取引されているため、新株は行使されないと考えられます。

イン・ザ・マネーの株主割当で、新株の調整はそれが5%以上か未満かに関わらず行われます(これがコーポレート・アクションによるイベントのため)。価格調整は以下の計算式を使用し、常に権利割当日に実施されます。

価格調整計算:

**株主割当の価値** = {株式の時価 - (売出し価格 + 配当額<sup>1</sup>)} / (一株の購入に必要な株主割当数 + 1)

価格調整係数 = (株式の時価 - 株主割当の価値) / 株式の時価

調整価格または理論上の権利行使価値 (TERP) = 株式の時価 \* 価格調整係数 = 株式の時価 - 株主割当の価値

注 > 株式の時価は前日(権利割当日の前日)の終値です。これは一部の市場では新株引受権付株価とも呼ばれています。

例:

例 1: SP AUSNET (SPN.AX): SPN.AX の新株引受(2009年5月)について、0.05927 豪ドル(現金配当 0.04603 豪ドル + 資本還元 0.01324 豪ドル)の配当額が SPN.AX の TERP の計算に使用されました。この金額が SPN.AX の新株売出し価格の 0.78 豪ドルに追加されました。分配落ち日の現金配当及び資本還元は希薄化しませんでした。

例 2: 売出し価格 1.50 英ポンドで 7:5 の新株割当(すなわち、5 株の所有ごとに 7 株の新株を購入する権利)で前日終値の株価は 3.34 英ポンドで、今後の配当予定に関しては発表されていない場合。

$$\text{新株の価値} = \{3.34 - (1.5 + 0)\} / \{(5/7) + 1\} = 1.07333333 \text{ 英ポンド}$$

$$\text{価格調整係数} = (3.34 - 1.07333) / 3.34 = 0.67864271$$

$$\text{調整価格または TERP} = 3.34 * 0.67864271 = 2.26666667 \text{ 英ポンド}$$

または

$$\text{調整価格または TERP} = 3.34 - 1.07333333 = 2.26666667 \text{ 英ポンド}$$

例 3: 売出し価格 1.50 英ポンドで 7:5 の新株割当で前日終値の株価は 3.34 英ポンドであった場合。今後の配当額は 0.50 英ポンドと発表されているものの、新株についてはこの配当を受け取る権利がない場合。

$$\text{新株の価値} = \{3.34 - (1.5 + 0.5)\} / \{(5/7) + 1\} = 0.78166667 \text{ 英ポンド}$$

$$\text{価格調整係数} = (3.34 - 0.78166667) / 3.34 = 0.76596806$$

$$\text{調整価格または TERP} = 3.34 * 0.76596806 = 2.55833333 \text{ 英ポンド}$$

<sup>1</sup>配当が予定されていない場合、または新株が配当を受け取る権利がない場合、数式における“配当”額はゼロとなります。新株が配当を受け取る権利がない場合、配当額は売出し価格に上乗せされます。このことは普通配当と特別配当の両方に適用されます。

または

調整価格または  $TERP = 3.34 - 0.78166667 = 2.5583333$  英ポンド

**新株がアウト・オブ・ザ・マネーの場合**、合理的な投資家は新株引受の権利を行使しないため、指数ではコーポレート・アクションとしての対応を行いません。これは発行が引受済みで、株主割当が保証されている場合でも同様です。その後の株式発行は四半期毎のリバランス時点で行われます。

### 非時価総額加重指数

均等加重非時価総額加重指数に含まれている株式について株主割当または有償増資が実施された場合、時価総額は実施前と実施後のファイルで変更はありません(指数メソドロジーごとに、企業のウェイトは同等となる)。AWFを調整することにより、潜在的な時価総額の変動を相殺し、当該証券のウェイトを株主割当前のウェイトに戻します。特定の戦略指数は、非時価総額加重指数のメソドロジーに従います。このような指数の場合、株主割当の取り扱いは、均等加重非時価総額加重指数の場合とまったく同じです。当該企業のウェイトと株主割当前のウェイトが同等になるように、価格調整と指数の株数変更を行います。除数の調整は行われません。

特定の指数の特別な取り扱いの詳細については、各個別の指数メソドロジーを参照ください。

### ワラント、オプション、一部払込株、転換社債、その他不適格証券、及びシェア・タイプ

ワラント、オプション、一部払込株、または転換社債などの証券が株価指数に採用されることはありません。デリバティブ証券が現地の取引所で取引される可能性がある場合には、その価値を測るために一時的に指数に追加し、その後除外されることがあります。また、デリバティブ証券の価格調整を計算するための全ての情報が取得できる場合には、S&P DJIは、権利落ち日に親会社の価格調整を実施することを選択することがあります。不適格証券の価値を評価するための情報が入手できない場合、S&P DJIはそのイベントを取り扱わない選択をする可能性があります。デリバティブ証券に伴う株数の増加は、情報が入手可能で検証が行われた時点で、可能であれば後日に適用します。

S&P DJIが不適格証券を指数に一時的に追加することを決定し、当該不適格証券が権利落ち日後、20営業日連続で取引されなかった場合、S&P DJIはお客様に事前に通知し、価格ゼロでその証券を除外する可能性があります。

提供されている株式や金融商品の種類が、現在発行されている株式と違う性質の商品であるとの条件が明示されている場合、価格調整は権利行使日に実行し、株数の増加は後日、上記に示した取り扱いに基づいて行われます。お客様はその取り扱いについて事前に通知されます。

### 例外

**権利落ち日後まで売出し価格が不明の場合**：いくつかの市場では、売出し価格が権利割当日に示されず、権利割当日後しばらくしてから開示されることがあります。例えば、シンガポールでは、正確な売出し価格の代わりに売出し価格の価格帯が示され、権利付与日前日の市場終了時に、確定した売出し価格が開示されない場合があります。同様の事例が、チリやその他のエマージング市場でもみられます。米国では売出し価格や新株引受比率が権利割当日後まで開示されない場合があります。このような場合、これらはブック・ビルディング方式/プレースメント発行として扱われ、株数の変更は権利落ち日後最初の営業日の市場開始時に新株比率の及ぶ範囲全てに適用されます。株数の変更は、条件が開示された時点で新株がイン・ザ・マネーの場合にのみ適用されます。価格調整は行われません。

**その他**：知名度の高い銀行や企業が関与する場合、または政府が株式の引受けに関わっている場合、S&P DJIはお客様に十分な通知をした上で、通常の扱いを変更する権利を留保します。

**日程短縮型株主割当:**日程短縮型割当増資は「機関投資家向け(短縮型)」と「個人投資家向け(従来型)」の2つの部分から成り立っています。どちらも権利落ち日に割当増資比率で指数は調整されます。当該株式が株主割当の短縮期間中に売買停止となった場合、権利落ち日は取引が再開される日となります。指数に対して配分が多すぎた場合、次回の四半期ごとの株式リバランス時に株数調整が行われます。現在の取り扱いは以下のとおりです。

- 価格が開示されている場合: 売出し価格が事前に開示されている場合、価格と株数の調整は権利落ち日に行われます。
- 価格が不明な場合: 価格がブック・ビルディング方式か、またはその他の方法で決定され、権利落ち日後に発表される場合は、プレースメント(売出し)として扱われます。株数の増加は完全な増資比率で、1から5営業日前の通知により行われ、価格調整は行われません。

**英国の株主割当有償増資(オープン・オファー):**オープン・オファーは、英国での株主割当のプレーシング方式の一種であり、市場価格よりディスカウントされた価格で株式を購入する機会を既存株主に提供します。この権利は放棄できません。オープン・オファーでは多くの場合、既存株主が優先的に購入可能なディスカウント価格と同価格で、プレーシング方式で全ての投資家が購入できます。通常、これはオープン・オファーの権利落ち日に公表されます。

S&P DJI は、他の市場参加者に対して同等の価値があるため、オープン・オファーの前に株主になったとしても付加的な価値はないと考えています。

英国のオープン・オファーの取り扱いでは、このような取引に価格調整は行われません。株数の変更が迅速な実施の要件を満たしている場合、それは任意のイベントと見なされ、募集期間終了後に株数の変更が適用されます(詳細は、「株数と浮動株修正係数(IWF)のアップデート」セクションを参照ください)。株数の変更が迅速な実施の基準を満たしていない場合、四半期毎のリバランス時点で株数の変更が実施されます。

# 任意の株数と浮動株修正係数(IWF)のアップデート

特定の強制的なアクション(M&Aによる株数/IWFの変更や、株式分割、及び強制分配)は、迅速な実施の最低基準の対象とはなりません。任意アクションから生じる大幅な株数/IWFの変更は十分な事前通知を以て、以下に定義されている迅速な実施のルールに従って行われます。大幅でない株数/IWFの変更は四半期毎に実施されます。迅速な実施のルールは、四半期内の売買回転率を抑える一方で、インデックス・トラッカーが任意の流動性イベントを活用する機会を高めることも目的としています。場合によって、現地の市場慣行によりこれらのルールが緩和される場合があるため、この方針からの逸脱については、各個別の指数メソドロジーを参照ください。

## 迅速な実施のルール

1. 公募:企業により発行される新株の公募及び(または)売却する株主により提供される既存株式の公募(大口取引及びスポット・セカンダリーを含む)は、イベントの規模が以下の重要性基準を満たす場合、迅速な実施の取り扱いの対象になります:

- a. 1億5,000万ドル以上<sup>2</sup>
- b. イベント前の総株数の5%以上<sup>3</sup>

重要性基準に加え、公募は以下の条件を満たす必要があります。

- 引受けられていること
- 関連当局に提出される公に入手可能な目論見書、募集要項、または目論見書概要があること
- 募集が完了していることを証明する公に入手可能な当局からの確認書があること

企業により発行される新株及び(または)売却する株主により提供される既存株式の同時の公募に関しては、これらの公募のいずれかが総株数の5%以上及び1億5,000万ドル以上の場合、両方のイベントが迅速な実施の対象となります。影響を受ける企業による同時の自社株買いも迅速な実施の対象に含まれます。

2. ダッチ・オークション、自社株の公開買い付け、及びスプリットオフ交換オファー:これらの任意コーポレート・アクションのタイプは、それらの結果がS&P DJIにより公表されると、規模に関係なく迅速な実施の取り扱いの対象となります。

## 迅速な実施のルールに対する例外

10億ドル規模以上の公募に関しては<sup>4</sup>、S&P DJIでは、公募規模が5%の基準に満たない場合でも、公募発表時点で公に入手可能な株数及び所有に関する最新情報を用いて、株数の変更や、それに伴うIWFの変更を行います。この例外を適用することにより、入手可能な最新情報を用いて非常に大規模な公募をタイムリーに認識することが可能となります。

迅速な実施のルールが適用されない全ての任意イベント(私募、非上場企業の買収、及び指数の構成銘柄以外の株式ラインの転換など、ただし、これらに限定されない)は、各四半期の最終月の第3金曜日に合わせて四半期毎に実施されます。さらに、迅速な実施のルールの下で実施されなかったが、対象であったことが判明したイベン

<sup>2</sup> 1株当たりの募集(購入申し込み)価格と株数(オーバーアロットメントを除く)を用いて計算されます。募集価格が米ドル以外の通貨で発表される場合、募集価格は値付け日の前日の午後4時のWM/ロイターのスポット・レートを用いて米ドルに換算されます。

<sup>3</sup> そのシェアクラスのイベント前の発行済み株数として測定されます。

<sup>4</sup> 1株当たりの募集(購入申し込み)価格と株数(オーバーアロットメントを除く)を用いて計算されます。募集価格が米ドル以外の通貨で発表される場合、募集価格は値付け日の前日の午後4時のWM/ロイターのスポット・レートを用いて米ドルに換算されます。

ト(例えば、イベント時点で公に入手可能な情報が不足していたため)については、四半期毎のリバランスの一環として実施されます。

## 公表方針

迅速な実施に関しては、S&P DJI では、米国以外に上場している全ての銘柄<sup>5</sup>に対して 2 営業日の事前通知期間を設け、米国に上場している全ての銘柄に対して 1 営業日の事前通知期間を設けます。米国に上場している銘柄で、少なくとも 10 億ドル規模の迅速な実施のイベントに関しては、追加情報を提供するために、S&P DJI が詳細を確認した上で、日中に公表が送信されます。

## IWF のアップデート

10 億ドル未満のイベントに対する迅速な実施には、企業の IWF を変更することにより、新たな浮動株が募集時に利用可能な株数と同等になるまで、IWF に調整を加えることも含まれます。不必要な売買を最小限に抑えるために、これらの IWF の変更は、迅速な実施の最低基準要件を満たす必要はありません。IWF の変更により IWF が 0.96 以上となる場合、次回の年間 IWF レビュー時点で 1.00 に切り上げられます。

少なくとも 10 億ドル規模のイベントの迅速な実施に関しては、企業の IWF の変更には、公表時点で公に入手可能な最新株数や所有情報が考慮されます。IWF の変更により IWF が 0.96 以上となる場合、1.00 に切り上げられます。

IWF の変更が現在の発行済み株数合計の 5% 以上であり、迅速な実施の対象でなかった単一のコーポレート・アクションに関連している場合、四半期毎のレビュー時点においてのみ IWF の変更が行われます。

デリバティブ証券の転換や、主要取引所で取引されない非公開企業及び指数の構成銘柄以外の企業の買収に伴う四半期毎の株数変更は、新たな所有者が戦略的な保有者であることを示す明確な情報が存在しない限り、投資家に利用可能であると見なされます。

上述した状況以外については、年間の IWF レビュー時点においてのみ IWF の変更が行われます。

IWF のアップデートに関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「浮動株調整メソドロジー (Float Adjustment Methodology)」を参照ください。

## 株数のアップデート

一部の市場に関しては、発行済み株数合計が 5% 以上増えたとしても、新株の発行が戦略的または主要な株主に向けたものである場合には、浮動株調整後株数に変更はありません。ただし、そのような場合には、浮動株の変更が 5% 以上であるかどうかにかかわらず、S&P DJI は株数変更や、それに伴う IWF の変更を行います。

複数のシェアクラス・ラインを有する企業に関しては、5% の株数変更基準は企業の総株数ではなく、それぞれの複数シェアクラス・ラインに基づきます。

総株数の 5% に満たない株数の変更は累計され、3 月、6 月、9 月、及び 12 月の四半期毎の第 3 金曜日に行われます。

除外:

- **購入予約の受取りフォワード・セールス契約:** カナダの購入予約の受取りや米国のフォワード・セールス契約などの全額が払い込まれない募集または全額決済されない募集は、迅速な実施の対象外です。購入予約の受取り条件の完了またはフォワード・セールス契約の決済に伴う株数のアップデートは、将来の四半期毎の株数リバランス時点でアップデートされます。
- **外国人保有制限の調整:** インド及びタイなどの特定の市場では、IWF の変更につながる外国人保有制限の調整は、発行済み株数に変更がなかったとしても、四半期毎のリバランスで実施されます。

<sup>5</sup>オーストラリアの株式に関して、S&P DJI は、付属資料 2A (以前の付属資料 3B) が提出される日から 2 営業日の事前通知期間を設けます。付属資料 2A がその日の終了時点またはその後提出された場合、迅速な変更は、翌取引日にできるだけ早く実施されます。

- **インド:** インドでは、迅速な実施の対象となる任意のイベントは、当該イベントが戦略的保有者に対して行われる傾向があるため、アップデートされた株主情報が入手可能となるまで迅速な実施が行われることはありません。

*注: 均等加重指数または修正時価総額加重方式を使用する指数に関して、株数及び(または)IWFのアップデートは、原株式またはIWFに対してのみ有効です。株式の追加修正係数(AWF)は通常、原株式/IWFの変更を弱めるために修正されるため、次回に予定されたリバランス時に指数が完全にアップデートされるまで、指数の株数は変更されません。指数がこのルールに従っているかどうかを確認するには、各個別の指数メソドロジーを参照ください。*

### リバランスのガイドライン – 株数/IWFの凍結

四半期毎のリバランスの間は、株数/IWFの凍結期間となります。凍結期間は、各リバランス月(3月、6月、9月、及び12月)の第2金曜日の直前の火曜日の市場終了後に始まり、リバランス月の第3金曜日の市場終了後に終わります。プロフォーマ・ファイルは通常、リバランス有効日の1週間前である第2金曜日の市場終了後に公表されます。9月には、予備的な株数及び浮動株に関するデータが第1金曜日に公表されます。ただし、9月の株数の凍結期間は、その他の四半期毎の凍結期間と同じスケジュールに従います。説明目的のために、仮にリバランス後のプロフォーマ・ファイルが3月13日の金曜日に公表される予定になっていた場合、株数/IWFの凍結期間は、3月10日の火曜日の取引終了後に始まり、3月20日の金曜日(リバランス月の第3金曜日)の取引終了後に終わります。

株数/IWFの凍結期間には、強制的なコーポレート・アクション・イベント(合併活動、株式分割、及び株主割当増資など)を除いて、株数及びIWFが変更されることはありません。また、迅速な実施のルールは一時停止されません。迅速な実施の対象である変更が、株数/IWFの凍結期間において有効となる予定である場合、これら全ての変更はリバランス月の第3金曜日に公表され、四半期毎のリバランス有効日の5営業日に実施されます。

一般に、キャッシュによるM&Aイベントの標的となっている企業について、公に入手可能なガイダンスによってそのイベントが四半期末までに完了することが示唆される場合、リバランスの目的上、それらの企業の株数は現在の水準で凍結される場合があります。

# 特定のシェア・タイプ及び指定

## 複数シェアクラス

場合によって、企業は複数のシェアクラスを発行します。現地市場の慣習及び条件は各地域により異なるため、S&P DJI の指数では株式の複数シェアクラスの取り扱いも異なります。S&P DJI では、浮動株調整後時価総額加重指数(FMC)の中で別々に上場している複数のシェアクラス・ライン全てを含めます。これらのシェアクラスは各指数で現在定められている流動性や浮動株基準の対象となります。複数のシェアクラス・ラインを有する企業の指数採用の適格性は、当該企業の時価総額合計に基づきます。各上場企業のラインを指数に採用するかの判断はラインごとに評価されます。各ラインのウェイトは、そのラインの浮動株のみを反映し、その企業の全てのラインを合計した浮動株ではありません。同一企業でも 1 番目の上場シェアクラス・ラインが指数に組み入れられ、2 番目の上場シェアクラス・ラインは除外される可能性があります。非上場のシェアクラス・ラインは、その他の上場シェアクラス・ラインと合計されることはありませんが、企業全体の時価総額合計を計算する場合にはこれらの非上場のシェアクラス・ラインも含まれます。企業の時価総額合計は、大型、中型、または小型の指数のいずれへの割り当てを決定するために使用されます。

上場シェアクラス・ラインが指数に追加されると、特定の追加基準を満たしていないようにみえた場合でも、指数に留まる場合があります。上場シェアクラス・ラインの除外は、所管の指数委員会の裁量に委ねられています。

もし社は株式保有者に第 2 種類の上場株式を発行して、そして新株クラスが必須であり、市場時価総額が最小ではないと考えられる場合には、この新株クラスを指数に含めます。

例外：

**Berkshire Hathaway Inc.:** 売買回転率及び流動性の懸念を理由に、Berkshire Hathaway Inc. (NYSE:BRK.B) は、複数シェアクラス・ルールの例外となります。S&P DJI では、同社の B シェアクラス・ラインのみを引き続き保有する方針です。

## 指定上場株式

普通株式に複数のシェアクラスがある企業に関して、S&P DJI では、1 日当たり出来高の中央値で見て、1 年間の取引で流動性が最も高いシェアクラスと、浮動株調整後時価総額が最も大きいシェアクラスの両方から指定上場株式を判断します。その他全てのシェアクラスを二次上場株式と呼んでいます。流動性と時価総額の指標が相反する場合、S&P DJI は 2 つの価値の相対的差異を分析し、その際には流動性により重点を置きます。

指定上場株式が決まった後は、二次上場株式の流動性と時価総額の両方が指定上場株式の流動性と時価総額を 20% 以上上回った場合に限り、指定上場株式を変更します。いずれか一方だけ 20% 以上上回った場合、S&P DJI は上述のデータを分析し、指定上場株式を変更すべきかどうかを判断します。それ以外では、指定上場株式が変更されることはありません。

本籍国以外の証券取引所にも預託証券や株式を上場している企業(カナダと米国に上場している銘柄を含む)に関しては、指定上場株式は通常、本籍国の証券取引所に上場している株式となります。議決権なしの預託証券(NVDR)は通常、二次上場株式となります。

S&P DJI は指定上場株式を毎年レビューしており、指定上場株式を変更する場合には、9 月の第 3 金曜日の取引終了後に変更を実施します。流動性と時価総額のデータに関する基準日は 7 月最後の取引日となっています。S&P DJI は、市場状況に応じて、より頻繁に指定上場株式をレビュー及びアップデートする権利を留保するものとします。

発行済み株式が 1 つ以上の市場に上場している場合、S&P DJI は指数選択の目的で、以下のアプローチの中の 1 つを採用します。所与の指数において指定上場市場が変更されるのは、通常予定されているリバランスにおいて 1 回のみとなり、このことは指数メソドロジーにも規定されています。以下のルールからの逸脱については、個別の指数メソドロジー資料で説明されています。

- A. 上場している全ての複数シェアクラスが指数採用基準を満たしており、それぞれの指数メソドロジーで詳述されている適格性基準を満たす必要がある。
- B. 各企業は指定上場株式によってのみ表される。
- C. 各企業は最も配当利回りの高い上場株式によってのみ表され、それぞれの指数メソドロジーで詳述されている適格性基準を満たす必要がある。複数のシェアラインが適格性基準を満たし、各シェアラインの配当利回りに大きな差がない場合、指定上場株式が選択される。

**例外:**

中国企業のクラス A 株とフィリピン企業のクラス A 株は外国人持株規制があるため、指定上場株式として選択されません。これらのケースでは、指定上場株式としてその他の上場株式が考慮されます。

*注: S&P ダウ・ジョーンズ FMC 指数の構成銘柄に従う非時価総額指数は、親指数と同じ構成銘柄を使用しています。*

*非時価総額加重指数の複数シェアクラスの取り扱いについては、[www.spdji.com](http://www.spdji.com) で入手可能なそれぞれの指数のメソドロジー資料を参照ください。*

**預託証券の株数**

預託証券(DR)(米国預託証券(ADR)及びグローバル預託証券(GDR)など)の発行済株数は、DRに表示されている株数にDR率を乗じることにより得られます。

**ブラジル・ユニット**

ブラジル・ユニットは、サンパウロ証券取引所で発行及び取引されている証券であり、ブラジルの企業が発行する普通株と優先株の組合せを表しています。指数の目的上、ユニットの発行済株数は、発行済みの普通株と優先株の総数をユニット比率で除することにより導き出されます。これはユニットに含まれている証券の総数です。ユニットの浮動株修正係数(IWF)は、株主ごとの普通株及び優先株の総保有株数に基づき、企業レベルで浮動株数値を使用して計算されます。ユニットを上場しているブラジル企業に関して、指数への採用のためには、上場普通株または上場優先株ではなく、ユニットが通常使用されます。

# 配当、株式分割、株式併合

## 配当

**普通配当:** 普通配当とは、企業の利益の一部を株主に分配することです。普通配当は通常、四半期、半期、年間のサイクルであり、各株式が受け取る支払額(1株当たり配当)が示されます。指数計算の目的上、普通配当はトータル・リターン(TR)指数と正味トータル・リターン(NTR)指数にのみ影響を及ぼし、価格リターン指数には影響を及ぼしません。

**特別配当:** 特別配当は、企業によるこれまでの通常の支払いパターン以外の配当として定義されています。配当が営業利益によるものか、またはその他のキャッシュ財源によるものかは、それが特別配当かどうかの決定に影響を及ぼしません。特別配当は通常、普通配当の金額よりも多く、各株式が受け取る支払額(1株当たり配当)が示されます。一般的に言うと、特別配当にはパターンがなく、1回限りの支払いである場合もあります。特別配当は、価格や除数の調整を伴うコーポレート・アクションとして取り扱われます。指数計算の目的上、特別配当により、有効日の市場開始時に支払額により株価の調整(減額)が行われます。

**3回連続して通常以外の配当が続いた場合(金額ではなく、タイミングの観点で)、こうした支払いは通常、企業により確立された通常の支払いパターンの一部と見なされるため、S&P DJI では通常、指数の目的上これを普通配当として扱います。**

特別配当は通常、以下の特徴を有しています。配当の発表の際に、企業はこれらの配当を「特別」、「追加」、「不定期」、「資本の還元」、準備金からの分配、またはこれに似たような表現で表します。源泉徴収の対象とならない配当支払いは通常、配当が特別なものとして扱われるべきであることを示唆しています。ただし、金額が大きく、通常のパターン以外の支払いについては、それらが源泉徴収の対象であっても依然として「特別な」とみなされます。

普通配当が増額または減額されたとしても、それは依然として普通配当であり、特別配当ではありません。

通常の現金配当の代わりに資本の還元が発表され、金額及び頻度の点においてこれまでのパターンに相応する場合、それは通常の現金配当として扱われます。例えば、多くのスイス企業は、普通配当の代わりに資本の還元を分配します。

配当が初めて支払われた場合、企業が別段の発表をしない限り、それは普通配当となります。

**資本の還元:** 資本の還元は、会社の株式資本または資本剰余金の一部の現金分配です。資本の還元は純利益または留保利益から支払われないため、資本の還元は通常、源泉徴収の対象とはなりません。指数計算の目的上、資本の還元は特別配当とみなされます。ただし、通常の現金配当の代わりに資本の還元が発表され、金額及び頻度の点においてこれまでのパターンに相応する場合、それは通常の現金配当として扱われます。

**ハイブリッド配当:** 現金と株式で支払い可能なハイブリッド配当は、S&P DJI より普通配当または特別配当とみなされます。取り扱いは以下の通りです。

- **普通配当とみなされるハイブリッド配当:** S&P DJI では(現金同等額を用いて)権利落ち日に配当全額を適用し、次に株数の増加が少なくとも5%であるか否かにかかわらず、支払日に株数を増やします。
- **特別配当とみなされるハイブリッド配当:** 権利落ち日の前日の取引終了後に配当全額に対して価格調整が行われ、株数の増加が5%を超えているか否かにかかわらず、支払日に株数を増やします。

場合によって、S&P DJI は、指数の複製可能性を高め、不必要な売買を減らすために必要と見なされる場合、ハイブリッド配当の株式部分を表すために一時的な代用証券の追加を決定する場合があります。そのような場合、S&P DJI は、1～5 営業日前に取り扱いの詳細を公表します。

**スクリップ配当:**スクリップ配当とは現金の代わりに新株の発行により支払われる配当です。企業は株主に現金ではなく、株式(スクリップ配当)で配当を受け取る選択肢を提供する場合があります。株式オプションは通常、選択をしない株主に対するデフォルト・オプションとして上場されています。現金を選択して受け取った配当のみが、源泉徴収税の対象となります。

S&P DJI では、スクリップ配当を権利落ち日に現金配当として取り扱っています。株主が株式の受け取りを選択したことに伴う株数変更については、株数変更に関する標準方針に従うことになります。すなわち、少なくとも 5% の株数変更の場合、四半期中に株数変更が実施される一方、5%未満の場合には累積され、四半期ごとに実施されます。

**ADR 及び GDR の配当の扱い:**ほとんどの米国預託証券(ADR)及びグローバル預託証券(GDR)に関して、現金配当は現地通貨で公表されます。ADR/GDR の権利落ち日は事前にわかっているものの、受託銀行は通常、その時点の為替レートに基づく ADR/GDR の取引通貨の予測配当額だけを提供します。最新の為替レートを使用して計算される最終配当金額は支払日近くになるまで入手できません。S&P DJI のブランドの付いている指数では、以下に概説した配当取り扱いを利用しています。

- (i) 取引所が配当額を引用した場合、この金額が権利落ち日に配当額として使用されます。
- (ii) 取引所が配当額を引用しなかった場合、指数の目的上、この配当は通常、認められません。例外として、日本と韓国の ADR の配当については通常、取引所が配当額を引用しないものの、受託銀行が最終的な配当を公表した場合、これらの配当は事後的に認識されます。この例外についての詳細は「権利落ち日後の配当調整」の章を参照ください。
- (iii) 特定のロシアの GDR については、配当金額及び権利落ち日に関する情報は、権利落ち日経過後にのみ入手できます。この場合、S&P DJI は、指数が金額を認識できた日に配当として取り扱うことを選択できます。場合によって支払日が数ヵ月先になる可能性があります。S&P DJI は支払日まで待つ必要はありません。

### 現金配当の取り扱いにおける地域によるばらつき

**英国:**英国で報告される現金配当は正味配当であり、指数計算の目的上、これが使用される金額になります。英国の配当は法人税支払い後の利益からすでに源泉徴収されています。

**不動産収益分配(PID):**PID は、不動産投資信託(REIT)に関連する特別な種類の配当であり、20%の税率で課税されます。REIT では、PID のみ、普通配当のみ、またはこの 2 つの組み合わせの配当を公表する場合があります。

例: 企業 A は、2 種類の配当から構成される配当を公表します。0.031 英ポンドの普通配当と、0.015 英ポンドの PID に 20%の税率がかかるとすると、指数計算の目的上、企業 A の配当額は 0.043 英ポンドとなります。

$$\text{配当} = 0.031 \text{ 英ポンド} + \{0.015 * (1 - 0.2)\} \text{ 英ポンド} = 0.043 \text{ 英ポンド}$$

**台湾:**S&P DJI が取引の一時停止を認識した場合、そのイベントは取引が再開した日に認識されます。

例:

- (1) 2887.TW の株式併合は、権利落ち日の 2010 年 1 月 19 日ではなく、株式の取引一時停止後の支払日である 2010 年 2 月 3 日として扱われました。
- (2) 2412.TW の株式併合による資本の還元は、権利落ち日の 2010 年 1 月 21 日ではなく、株式取引再開後の支払日である 2010 年 2 月 8 日に認識されました。

**日本:**日本の配当のほとんどは、権利落ち日に予想配当額が提供されます。予想配当額が提供された場合、予想配当額は権利落ち日に指数に再投資されます。予想配当額を提供しないものの、安定した配当実績のある企業に関しては、株式分割/無償交付に応じて調整した前年の配当額を予想配当額として計算します。仮に配当金が前年と同じ期間に支払われず、また、予想配当額が入手できない場合、権利落ち日に配当額を再投資することはありません。企業が実際の配当額を発表すると、SPDJI は、「権利落ち日後配当計算メソッドロジー」に従って、予想配当額と確定配当額の差額を指数に再投資します(以下参照)。

日本企業が発表した不定期な分配(記念配当、資本の還元、特別配当を含む)は通常、普通配当として扱われま

**韓国:**韓国の配当のほとんどは、権利落ち日前に発表されません。予想配当額が提供された場合、予想配当額は権利落ち日に指数に再投資されます。予想配当額を提供しないものの、事業年度末の基準日に安定的に配当を支払っている企業に関しては、株式分割/無償交付に応じて調整した前年の配当額を予想配当額として計算します。仮に配当金が前年と同じ期間に支払われず、また、予想配当額が入手できない場合、権利落ち日に配当額を再投資することはありません。企業が実際の配当額を発表すると、S&P DJI は、「権利落ち日後配当計算メソッドロジー」に従って、予想配当額と確定配当額の差額を指数に再投資します(以下参照)。権利落ち日から6ヶ月が経過しても予想配当額が確認できない場合、マイナスの配当調整が行われます。

**ブラジル:**資本に係わる利息は通常、普通配当として認識され、異なる源泉徴収税率の対象となります。

**トルコ:**REIT 会社からの分配は普通配当として取り扱われますが、源泉徴収税の対象とはなりません。

**オーストラリア:**

- **配当控除(フランキング制度):**オーストラリアには、企業レベルまたは株主レベルのいずれかで利益に対して一度だけ課税される税制があります。すなわち、オーストラリア企業は税引き前または税引き後に利益を配当として支払います。「配当控除率」は、現金配当に対して税金がすでに支払われたかどうかにより決まります。企業レベルですでに税金が支払われていた場合、配当金額は全額控除(100%控除)されます。現金配当に対して税金が支払われていなかった場合、配当額控除は0%となります。配当控除率は0%から100%の間もあり得ることに留意が必要です。
- **コンデュイット外国所得(CFI):**CFIは、オーストラリア法人税支払い企業を通じて外国居住者が受け取る外国所得です。CFIの租税救済措置は、オーストラリア法人税支払い企業によりその外国人保有者に分配された際に、その金額にオーストラリアで課税されないようにするものです。CFIにより、受け取った配当のCFI構成要素に関連する非居住者株主に対するいかなる源泉税の支払い義務配当が免除されます。

### 権利落ち日後の配当調整

日本及び韓国の企業は通常、権利落ち日前に現金配当額を確定しません。日本企業は通常、配当権利落ち日前に予想配当額を示し、権利落ち日にその予想額が概して受け入れられます。韓国企業は通常、予想配当額を提供しません。両国とも、実際の配当金額は権利落ち日の数週間後に企業により確定されます。

S&P DJI は、配当落ち日に認識された当初の配当金額と、企業が発表する確定配当金額の差額を決定します。この配当額の調整は、自国市場、及び預託証券(ADR/GDR)として海外に上場している日本及び韓国の企業に適用されます。日本と韓国の預託証券(ADR/GDR)に関して、S&P DJI は、受託銀行が発表する最終確定配当金額を使用します。

配当ポイントに関する調整は、過去の指数水準を再表示することなく、次の金曜日の取引終了後に週次で影響を受ける指数に適用されます。次の金曜日が取引日でない場合、配当調整は、次の取引日に適用されます。特定の指数に対する配当ポイントの調整は、以下の式を用いて計算されます。

$$\text{指数配当ポイント調整} = (D_{dt} * S_{at}) / \text{除数}_t$$

ここで:

$D_{dt}$  = 予想配当金額と確定配当金額の差額。該当する場合、為替換算は権利落ち日の為替レートに基づく

$S_{at}$  = 権利落ち日の指数における株数

除数 $t$  = 権利落ち日の指数の除数

配当ポイント調整の総トータル・リターン(TR)・バージョン及び正味トータル・リターン(NTR)・バージョンが計算されます。TR 指数の配当ポイント調整(プラスまたはマイナスとなる可能性がある)は、金曜日のトータル・リターン指数の計算のために金曜日に価格指数の水準に加えられます。同様に、NTR 指数の配当ポイント調整も正味トータル・リターンの計算のために使用されます。指数において実行すべき複数の配当調整がある場合、各指数の調整のためにそれぞれの指数配当ポイントが計算されます。次に、指数配当ポイントはリターン指数の水準を計算するために集計されます。マイナスの配当調整により、その日の指数配当全体がマイナスとなった場合、総リターン及び正味トータル・リターンは、配当調整が適用される有効日に価格リターンをアンダーパフォームします。

**例外:** 株式が、元の配当権利落ち日または配当調整実施日に指数に含まれていない場合、その指数では当該株式の配当調整はありません。主要な構成銘柄に適用される属性により形成されている指数に関しては、元の権利落ち日と配当調整日の間に株式の属性が変更したものの、その期間を通じて主要指数に留まっている場合、当該株式に帰属する配当調整は、主要指数には適用されますが、属性ごとの指数には適用されません。

## 配当金の為替換算

企業が株式の取引通貨以外の通貨で配当を発表した場合、配当通貨の換算については以下のルールが用いられます。

- 配当は、普通現金配当に対して権利落ち日の為替レートで換算されます。特別配当については、権利落ち日前日(アジア太平洋地域では2日前)の為替レートで換算されます。指数計算の目的上、どの為替レートが用いられているかについて確認するためには個別の指数メソドロジーを参照ください。
- ADR 及び GDR に関しては、受託銀行が提供する配当金額及び為替レートが通常、指数計算に用いられます。

S&P DJI は、この方針に対する例外を定め、企業が発表するその他の通貨で配当金額を適用する権利を留保します。

## 単一日における複数の配当分配

単一日に複数の定期的な現金配当がある場合、S&P DJI はそれを1つにまとめた金額で処理します。異なる種類の配当、または単一の配当における複数の要素が、異なる配当源泉徴収税の対象となる場合、その国の標準的な源泉税率が使用され、それに応じて総配当額が調整される場合があります。

## 取引所で値付けされない配当

折に触れて、企業が条件付配当を発表する場合(例えば、合併、取締役会承認などの一部のイベントを条件として)、S&P DJI は依然としてそのイベントを認識する判断を下す場合があります。そのような場合にはお客様に事前に通知します。

## 現金配当を受ける資格がない無償新株発行

特定のグローバル市場において、無償新株発行は、後日支払われる配当を受ける資格がない場合があります。

取り扱いについては以下の通りです。

- 権利落ち日に無償新株を適用する
- それに応じて、後日支払われる配当を調整する(すなわち、無償新株発行から生じる株数を含め、新しい株数に対して配当を調整するため、配当金額を減額する)

## トータル・リターン及び正味リターン指数

総トータル・リターン及び正味トータル・リターンは、S&P DJI のブランドの付いているほとんどの指数に対して計算されます。現金配当は通常、配当の権利落ち日に適用されます(市場ごとの例外については本資料に記載されています)。

正味トータル・リターン指数では、配当が源泉徴収税控除後に再投資される投資家に対するリターンを反映しています。

**源泉徴収税:**これは企業が配当を支払うことにより差し引かれる金額であり、税務当局に支払われます。S&P DJI が算出する指数において、源泉徴収税とは、配当を支払う会社が法人となっている国が、株主の居住する国とは異なる場合に、非居住者が負担する税金となります。ほとんどの国では、国内の株主はこの税金を支払う必要がありません。国家間の租税条約により、源泉徴収税の額が減額される場合があります。S&P DJI が使用する源泉徴収税率では、租税条約による当該減額を反映することはありません。S&P DJI では、税率に関するデータを毎年見直しています。税率については、Ernst & Young が毎年出版している「Worldwide Corporate Tax Guide」など(ただし、これらの限定されない)、第三者が提供するデータを使用し、税率の検証を行っています。源泉徴収税率が変更された場合、S&P DJI は十分な事前通知を以て、年間レビュー以外で源泉徴収税率をアップデートします。

## 株式分割及び株式併合

**株式分割:** 株式分割は株数を増やししながら、同時に一株当たり株価を減額させるコーポレート・アクションであり、企業の株式の時価総額は、その前後で変化しません。

株式分割は、受け取った株数を保有株数として表示されます。

企業の株数は株式分割調整係数(1 以上)によって増加し(掛け合わされ)ますが、株価は同じ係数で減少(除)します。

5 対 1 の株式分割では、株式分割調整係数が 5 であるため、発行済株式数は 5 倍になり、株価は 5 分の 1 になります。

**株式配当:** 株式配当は株式分割と同様に扱われますが、株式配当は受け取った株数の割合で表示されます。

5%の株式配当は 1.05 対 1 の株式分割と同様で、調整係数は 1.05 となります。

**無償新株:** 無償新株は、株式分割と同様に受け取った株数を保有株数として表示されるか、または株式配当のように受け取った割合で表示されます。

株式分割、株式配当、無償新株は同じように取り扱われ、同様のコーポレート・アクションとみなされます。唯一の違いは、表示方法です。

例えば、1 対 20 の無償新株は、21 対 20 の株式分割と同じで、これは 5%の株式配当と同じことを表しています。

**株式併合:** 株式併合は株式分割と反対のコーポレート・アクションです。株式併合では、企業の株数が減少する一方で、一株当たりの価格が調整係数(1 未満)で増加します。株式分割と同様に、企業の時価総額はこれによって変化しません。これは「逆株式分割」とも呼ばれています。

この逆株式分割は、受け取った株数を保有する株数として表示されます。

企業の株数は、調整係数によって減少し(掛け合わされ)ますが、株価は同じ係数で増加し(乗じる)ます。株式併合の調整係数は、株式分割と同様に決定されます(受け取った株数/保有株数)。

## 配当に注目する指数に関する特定の適格性基準

**支払われる配当の種類:** 一部の指数の適格性、選択、及びウェイト付け目的に関して、S&P DJI では、配当支払い企業が普通配当として公表する現金配当支払いだけを考慮します。配当支払い企業が特別配当として公表する現金配当支払い(定期的な特別現金配当など)は考慮されません。追加の詳細については指数メソドロジーを参照ください。

**配当の廃止、停止、減額、または見送り:** 指数構成銘柄が配当の廃止または停止、支払の見送り、暦年の配当額の減額を行い、次の指数再構築時点で指数にもはや適格でないと S&P DJI が判断した場合、その銘柄は翌月の最初の営業日の取引開始前に指数から除外されます。次の指数再構築時点で指数に適格であるかどうかの判断は指数委員会の裁量で行われます。配当の廃止、停止、見送り、または減額を理由に指数構成銘柄を除外する判断は、月末の 5 営業日前時点で企業が公に発表している情報に基づきます。追加の詳細については該当する指数メソドロジーを参照ください。

**ユニークな支払いタイプ:** S&P DJI の指数では、非伝統的な支払いタイプ(仮想通貨またはデジタル証券など)で支払われる配当は通常、認められません。

# 指数加重タイプごとのコーポレート・アクションの取り扱いの概要

以下のページの表では、指数加重タイプごとのコーポレート・アクションの取り扱いについて詳細を説明しています。指数ファミリー内の具体的な取り扱いについては、指数メソドロジーを参照ください。指数の算出に関する完全な詳細については、[www.spdji.com](http://www.spdji.com)に掲載されている S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices Index Mathematics Methodology) を参照ください。

## 時価総額指数

- 時価総額指数 – 構成銘柄のウェイトは浮動株調整後時価総額によって決まります。
- キャップド時価総額指数 – 単一指数の構成銘柄のウェイト、または指数構成銘柄の定義されたグループ(セクター・グループあるいは地域グループなど)のウェイトに上限を設けています。キャップド時価総額指数では、時価総額加重指数と同様に、全てのコーポレート・アクションが指数に影響を与えます。

コーポレート・アクション	取り扱い
企業の追加/除外	<p><b>追加</b> 企業は浮動株(キャップド・フロート)調整後時価総額ウェイトで指数に追加される。キャップド指数に関して、リバランス間の銘柄の追加に適用されるキャッピング・ファクターに関する詳細については、指数メソドロジーを参照のこと。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。</p> <p><b>除外</b> 指数における全ての銘柄のウェイトは比例的に変わるが、相対ウェイトが変わることはない。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。</p>
発行済株数の変動	発行済株数が増加(減少)すれば、指数の時価総額も増加(減少)する。指数の時価総額の変動により、除数の調整が必要となる。
株式分割/株式併合	発行済株数は分割比率によって調整される。株価は分割比率によって調整される。指数の時価総額に変更はなく、除数の調整も必要ない。
スピンオフ	<p>スピンオフ企業は権利落ち日にゼロ価格で指数に追加される。スピンオフ企業の指数構成比率は分割比率に基づく。権利落ち日において、スピンオフ企業は親会社と同じ属性及びキャッピング追加修正係数(AWF)を持ち、スピンオフ企業は少なくとも1取引日の間、指数にとどまるものとする。したがって、権利落ち日において除数の変更は行われない。</p> <p>スピンオフ企業が指数構成銘柄として不適格である場合、権利落ち日後に指数から除外される。除外されるスピンオフ企業のウェイトは、全ての指数構成銘柄に比例的に再配分され、全ての指数構成銘柄の相対ウェイトは変化しない。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。</p> <p><i>スピンオフ企業に関する具体的な適格性ルールや取り扱いについては、個別の指数メソドロジーを参照のこと。</i></p>
浮動株修正係数(IWF)の変更	浮動株修正係数(IWF)が増加(減少)すれば、指数の時価総額も増加(減少)する。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。
普通配当	企業が普通現金配当(通常現金配当)を支払う場合には、指数では株価や株数の調整が行われない。したがって、除数の調整も行われない。普通配当は指数全体に再投資され、トータル・リターン指数の計算において考慮される。トータル・リターンの計算に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー(S&P Dow Jones Indices Index Mathematics Methodology)を参照のこと。
特別配当	株価は配当額によって調整される。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。
株主割当増資	権利落ち日にイン・ザ・マネーである全ての株主割当増資は、権利が完全に行使されることを前提として適用される。株価は権利の価値によって調整され、発行済株数は割当比率に基づいて増やされる。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。

## 非時価総額指数(価格加重指数及び均等加重指数を除く)

非時価総額加重指数(非時価総額指数または修正時価総額加重指数と呼ばれる場合もある)では、指数構成銘柄のウェイトが時価総額以外の要因によって決まります。指数のリバランスの間では、コーポレート・アクションが指数内のウェイトに影響することは通常ありません。例としては、ファクター・スコア、配当利回り、インバース・ボラティリティなどにより加重される指数、戦略的ティルト、テーマ別加重、あるいはその他の代替加重方式が挙げられます。

コーポレート・アクション	取り扱い
企業の追加/除外	<p><b>追加</b> ほとんどの非時価総額加重指数では、リバランスの間に銘柄を追加することはない。リバランス間の銘柄の追加に関する詳細については、指数メソドロジーを参照のこと。</p> <p><b>除外</b> 指数における全ての銘柄のウェイトは比例的に変わるが、相対ウェイトが変わることはない。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。</p>
発行済株数の変動	発行済株数の変動は追加修正係数(AWF)によって相殺される。指数の時価総額が変わることはなく、除数の調整も必要ない。
株式分割/株式併合	発行済株数は分割比率によって調整される。株価は分割比率によって調整される。指数の時価総額が変わることはなく、除数の調整も必要ない。
スピンオフ	<p>スピンオフ企業は権利落ち日にゼロ価格で指数に追加される。スピンオフ企業の指数構成比率は分割比率に基づく。権利落ち日において、スピンオフ企業は親会社と同じ属性及びキャッピング追加修正係数(AWF)を持ち、スピンオフ企業は少なくとも1取引日の間、指数にとどまるものとする。したがって、権利落ち日において除数の変更は行われない。</p> <p>スピンオフ企業が指数構成銘柄として不適格である場合、権利落ち日後に指数から除外される。除外されるスピンオフ企業のウェイトは、全ての指数構成銘柄に比例的に再配分され、全ての指数構成銘柄の相対ウェイトは変化しない。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。</p> <p>スピンオフ企業に関する具体的な適格性ルールや取り扱いについては、個別の指数メソドロジーを参照のこと。</p>
浮動株修正係数(IWF)の変更	浮動株修正係数(IWF)の変更は追加修正係数(AWF)によって相殺される。指数の時価総額が変わることはなく、除数の調整も必要ない。
普通配当	企業が普通現金配当(通常現金配当)を支払う場合には、指数では株価や株数の調整が行われない。したがって、除数の調整も行われない。普通配当は指数全体に再投資され、トータル・リターン指数の計算において考慮される。トータル・リターンの計算に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー(S&P Dow Jones Indices Index Mathematics Methodology)を参照のこと。
特別配当	株価は配当額によって調整される。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。
株主割当増資	権利落ち日にイン・ザ・マネーである全ての株主割当増資は、権利が完全に行使されることを前提として適用される。株価は権利の価値によって調整され、発行済株数は割当比率に基づいて増やされる。株価と株数の変更は追加修正係数(AWF)によって相殺されるため、指数の時価総額(銘柄の比率)が変わることはない。時価総額が変わることはなく、除数の調整も必要ない。

## 価格加重指数

ダウ平均株価指数などの価格加重指数では、構成銘柄のウェイトが構成銘柄の株価のみによって決まります。発行済株数は、指数全体を通じて同一の数に設定されます。このメソドロジーを使用する指数では、構成銘柄の一社の株価に影響を及ぼすコーポレート・アクションがあった場合には、除数の調整が行われます。このコーポレート・アクションには、株価調整、特別配当、株式分割、株主割当増資などが含まれます。また、指数への追加または指数からの除外が生じた場合にも除数の調整を行います。

コーポレート・アクション	取り扱い
企業の追加/除外	<p>固定コンポーネント・カウント指数の取り扱い(銘柄の置き換え)</p> <p>企業は、指数のその他全ての構成銘柄に対する追加銘柄の価格によって決められるウェイトで指数に追加される。追加銘柄と除外銘柄の価格の純差額により、除数の調整が必要となる。</p> <p><u>追加のみ</u></p> <p>銘柄は、指数のその他全ての構成銘柄に対する追加銘柄の価格によって決められるウェイトで指数に追加される。銘柄の追加によって生じる指数の時価総額(指数構成銘柄の株価の合計)の純変動により、除数の調整が必要となる。</p> <p><u>除外のみ</u></p> <p>指数における全ての銘柄のウェイトは比例的に変わるが、相対ウェイトが変わることはない。指数の時価総額の純変動により、指数の除数が変更となる。</p>
発行済株数の変動	全ての発行済株数には一定値(株数=1)が割り当てられる。コーポレート・アクションまたはその他のイベントによる発行済株数の変動はこれに該当しない。
株式分割/株式併合	株価は分割比率によって調整される。発行済株数は分割比率によって調整されない。株価の調整により指数の時価総額が変動するため、除数の調整が必要となる。
スピンオフ	親会社の株価は、親会社の株価から(スピンオフされた会社の株価/株式交換比率)を差し引いた株価に調整される。それと同時に、指数の除数も調整される。
浮動株修正係数(IWF)の変更	全てのIWFには一定値(IWF=1)が割り当てられる。コーポレート・アクションまたはその他のイベントによるIWFの変動はこれに該当しない。
普通配当	企業が普通現金配当(通常現金配当)を支払う場合には、指数では株価や株数の調整が行われない。したがって、除数の調整も行われない。普通配当は指数全体に再投資され、トータル・リターン指数の計算において考慮される。トータル・リターンの計算に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー(S&P Dow Jones Indices Index Mathematics Methodology)を参照のこと。
特別配当	株価は配当額によって調整される。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。
株主割当増資	権利落ち日にイン・ザ・マネーである全ての株主割当増資は、権利が完全に行使されることを前提として適用される。株価は権利の価値によって調整される。価格の調整により指数の時価総額が変動するため、除数の調整が必要となる。

## 均等加重指数

均等重指数とは、全ての銘柄または企業が関連リバランス日時点で指数において同じウェイトを有する指数であり、指数に連動するポートフォリオでは各銘柄に同じ金額を投資します。したがって、銘柄が追加または除外される場合、新たに追加される銘柄が古い銘柄と同じウェイトとなるか、または指数全体がリバランスされる必要があります。ただし、常にそうした措置が取られるとは限らず、指数ファミリーによって対応が異なることがあります。

コーポレート・アクション	取り扱い
企業の追加/除外	<p><b>固定コンポーネント・カウント指数の取り扱い(銘柄の置き換え)</b>            指数に追加される企業は、除外される企業のウェイトで追加される。企業が 0.00 の価格で除外される場合、有効日前日の取引終了時に、除外される企業のウェイトで置き換えられる。指数において 1 日に 1 社以上の企業が置き換えられる場合、お客様への通知に明記された通りの順番で指数に追加される。指数の時価総額は変動し、上述のように企業がゼロ価格で除外される場合を除いて、銘柄の置き換えに対して除数の変更は行われない。</p> <p><b>追加のみ</b>            ほとんどの非固定カウント均等加重指数では、リバランスの間に企業が追加されることはない。詳細については指数メソドロジーを参照のこと。</p> <p><b>除外のみ</b>            指数の構成銘柄の絶対数が変わるため、指数における全ての株式のウェイトは比例的に変わるが、相対ウェイトが変わることはない。指数の時価総額の純変動により、指数の除数が必要となる。</p>
発行済株数の変動	発行済株数の変動は追加修正係数(AWF)によって相殺される。指数の時価総額が変わることはなく、除数の調整も必要ない。
株式分割/株式併合	発行済株数は分割比率によって調整される。株価は分割比率によって調整される。指数の時価総額に変更はなく、除数の調整も必要ない。
スピンオフ	<p>スピンオフ企業は権利落ち日にゼロ価格で指数に追加される。スピンオフ企業の指数構成比率は分割比率に基づく。権利落ち日において、スピンオフ企業は親会社と同じ属性及びキャッピング追加修正係数(AWF)を持ち、スピンオフ企業は少なくとも 1 取引日の間、指数にとどまるものとする。したがって、権利落ち日において除数の変更は行われない。</p> <p>スピンオフ企業が指数構成銘柄として不適格である場合、権利落ち日後に指数から除外される。ほとんどの均等加重指数では、スピンオフ企業のウェイトは除外日に親会社の株式に再配分される。この場合、除数の調整は行われない。</p> <p>スピンオフ企業に関する具体的な適格性ルールや取り扱いについては、個別の指数メソドロジーを参照のこと。</p>
浮動株修正係数(IWF)の変更	浮動株修正係数(IWF)の変更は追加修正係数(AWF)によって相殺される。指数の時価総額が変わることはなく、除数の調整も必要ない。
普通配当	企業が普通現金配当(通常現金配当)を支払う場合には、指数では株価や株数の調整が行われない。したがって、除数の調整も行われない。普通配当は指数全体に再投資され、トータル・リターン指数の計算において考慮される。トータル・リターンの計算に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー(S&P Dow Jones Indices Index Mathematics Methodology)を参照のこと。
特別配当	株価は配当額によって調整される。指数の時価総額の純変動により、除数の調整が必要となる。
株主割当増資	権利落ち日にイン・ザ・マネーである全ての株主割当増資は、権利が完全に行使されることを前提として適用される。株価は権利の価値によって調整され、発行済株数は割当比率に基づいて増やされる。株価と株数の変更は追加修正係数(AWF)によって相殺されるため、指数の時価総額(銘柄の比率)が変わることはない。指数の時価総額に変わりはなく、除数の調整も必要ない。

# 取引所休場の際のコーポレート・アクションの取り扱い

## コーポレート・アクションによる価格調整が行われる場合

株式分割、無償新株、株主割当、スピンオフ、特別配当のような価格調整が必要なコーポレート・アクションの発効日が、取引所の休場日と重なった場合、価格調整は通常、次の営業日に行われます。十分な事前予告なく取引所が休場を発表した場合、S&P DJI は休場日にコーポレート・アクションを取り扱うこともあります。このような場合、指数計算には前取引日の終値ではなく、調整済の終値が使用されます。

## コーポレート・アクションによる価格調整が行われない場合

株数や IWF の変更、指数への追加や除外、企業の所在国や世界産業分類基準(GICS)の分類の変更などは、取引所の休場日でも実施されます。これらの事象は、発効日当日の市場開始前に実施されます。したがって、必要な取引は、実施日前日の取引終了時点で完了していることとなります。

# 破産及び売買停止

## 破産

破産証券は不適格と見なされます。破産証券の除外は S&P DJI の付いている全ての指数において同じ終値で同時に行われます。

- 破産に関して同日の除外は行われません。最低 1 日前に顧客に通知されるように公表が行われます。例えば、破産申請が月曜日に行われた場合、S&P DJI の公表は月曜の夕方に行われ、火曜日の取引終了後に除外されます。
- 破産証券が除外される日の取引終了時に主要取引所で取引されている場合、その株価が用いられます。破産証券が主要取引所で取引を停止されるか、または上場廃止される場合、ゼロ価格が用いられます。
  - **例外は米国上場有価証券。**米国上場株式は指数の削除日前に主取引所から OTC 市場に移動する場合、株式交換時から削除まで（民事再生、自発的な上場廃止および非基準該当廃止を含む）にかかわらず、OTC 価格（該当する場合は特別なオープニングの見積価額を含む）で指数を計算します。株式が OTC に移行しても、指数削除日前に OTC で取引されていない場合、株式はゼロ価格で削除されます。
- 連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下にある（これは（米国）連邦預金保険公社が破綻銀行の業務を引き継ぎ、その資産の清算手続きを行うプロセスを示します。FDIC の管理下に置かれている企業は上記の規則を用いてできるだけ早い日に全ての指数から除外されます。

## 長期の売買停止

売買停止銘柄に関して、S&P DJI は売買停止期間にわたり、最後に入手した公式の終値を繰り越し使用します。指定された上場証券取引所の取引日に基づき、上場している取引所において 60 営業日を超えて売買が停止されている銘柄は、指数からの除外の可能性についてレビューされます。指数からの除外の可能性を判断する上での売買停止レビュー評価日は 2 月、5 月、8 月、及び 11 月の最終営業日です。評価日時点で取引停止期間が 60 日、またはそれ以上に達した銘柄は、指数からの除外の対象になります。S&P DJI は、四半期ごとの売買停止評価日の次のリバランス時においてゼロ価格で銘柄を除外する旨を事前に通知します。

売買停止のレビューの一環として、未決定のコーポレート・アクションを有する銘柄、または取引を再開する日に関する情報を発表している銘柄は通常、指数から除外されません。中国の国内企業を除き、詳細な情報が開示されない限り、S&P DJI は、事業再編をコーポレート・アクションと見なしません。中国の国内企業（A 株、B 株、及び H 株を含む）の事業再編はコーポレート・アクションと認識され、その銘柄が取引を再開するまで指数から除外されません。S&P DJI は売買停止期間中、指数のリバランス全体にわたり売買を停止された銘柄の指数株式を凍結します。

四半期ごとの売買停止評価日時点で取引を停止された期間が 60 営業日未満の銘柄は、次の四半期ごとの売買停止評価日に除外に関してレビューされます。S&P DJI が指数からの除外を公表した後に銘柄が取引を再開する場合、その銘柄の除外を実施する少なくとも 2 営業日前に取引を再開すれば、S&P DJI の委員会は除外の決定を見直す場合があります。リバランス有効日までの 2 日間に状況が変化した場合、指数委員会が状況をレビューします。

銘柄の入替売買を最小限に抑えるため、60 日の停止規則により指数から除外される銘柄は、たとえその銘柄が取引を再開しても、除外から 6 か月間は指数に再び採用される資格がありません。60 営業日の基準値を超える長期売買停止中の銘柄は、3 月、6 月、9 月、及び 12 月のリバランス時に除外されます。指数から除外される取

引停止銘柄は、それぞれ次の9月、12月、3月、及び6月のリバランス時から再び指数に採用される資格を得ます。以下の表は除外及び再適格性のタイムテーブルをまとめたものです。例えば、9月のリバランス時点で指数から除外される銘柄は、次の3月のリバランス時から指数に採用される資格があります。

これらの規則に例外がある場合は実施前に公表されます。

### 短期の売買停止

株式取引の停止が予め周知されている場合、コーポレート・アクション(たとえ取引所により引用されても)は取引の再開まで認識されません。ただし、ある銘柄が取引を停止されることについての事前情報が得られない場合や、あるコーポレート・アクションがその日に認識されていた場合、市場主導のアクションが権利落日に対して実施され、取引が再開するまで調整された株価が持ち越されます。

売買停止銘柄に対して実施されたコーポレート・アクションを指数に反映するかどうか、またはいつ反映するかを判断する際に、指数委員会の裁量が使用される場合があります。

### 制裁

一部の制裁プログラムは包括的なものであり、国債を阻止するか、または幅広い取引制限を含んでいる一方、その他の制裁プログラムは特定の個人や事業体を選択的にターゲットとしています。制裁は包括的または選択的のいずれかになり得るため、S&P DJIはケースバイケースで制裁をレビューします。状況次第では、国または特定の証券は制裁による影響を受ける可能性があります。S&P DJIは通常、米国及び(または)欧州連合(EU)をベースとする投資家の視点を使用して制裁を取り扱います。制裁による影響を受ける証券が現在の指数構成銘柄である場合、そうした証券は指数から除外される可能性があるため、非構成証券の指数への追加を阻止するか、制裁期間にわたり証券の現在の株数/IWF/GICSを凍結させます。いかなるケースでも、制裁の発動または解除によって指数に影響が及ぶ場合、S&P DJIの取り扱いはお客様に公表されます。

# 本籍地

投資家は国別にポートフォリオを配分する場合があります。企業が投資家によりどのように認識されているか、またどの企業がピアグループと見なされているかを判断するため、企業の本籍地の割り当ては企業や投資家にとって重要です。また、特定の国では外国人投資家の所有に対して規制を設けている場合があります。

伝統的に指数プロバイダー（S&P DJI を含め）や、アナリスト、投資家は企業の本籍地の主な決定要因として法人設立地または登記地に依存してきました。法人の設立地により、企業の税務上の取り扱い、企業が従う法体系、及び会社組織・ガバナンスが決まります。税の軽減や株主権の調整など、単なる法的な登録地以外の目的のために企業が本籍地を利用する場合に困難が生じます。これはしばしばバミューダ、ケイマン諸島、チャネル諸島などの便益のある本籍地での設立・登記につながります。便益のある本籍地のリストについては以下を参照ください。

新興国市場またはフロンティア市場の企業が先進国市場の法律や税制度を求める場合、本籍地の判断はより複雑になります（例えば、香港またはバミューダで設立された中国の企業）。便益のある本籍地が選択される場合、本籍地の判断に関する詳細な情報が検討されます。

## 方針

法人設立地及び（または）登記地、事業本部の場所、及び上場する主な取引所は本籍地の国を決定する上での主な要因となります。考慮されるその他の要因としては、収益及び資産の地理的な内訳、オーナーシップ情報、執行役員、取締役、及び従業員の配置、投資家の認識、指数委員会により関連すると見なされるその他の要因などが挙げられます。

全ての最終的な本籍地の判断は必要に応じて指数委員会のレビューの対象となります。企業はこの方針に基づいて本籍地の国を割り当てられますが、個別の指数メソドロジーが主な国の指数からその企業を除外するような別の基準を有する場合がありますことに留意する必要があります。こうした追加基準についてはそれぞれの指数メソドロジー資料を参照ください。

このレビューには、中国、ロシア、及びイスラエルに関する例外が含まれます。中国の株式市場はグローバル投資家に完全に開放されていないため、中国を本拠地としている多くの企業が香港、シンガポール、バミューダ（設立）または米国（上場）などのその他の国で設立及び（または）上場、取引されています。これらの企業は中国企業と見なされてきましたが、今後もそのように見なされると考えられます。多数のロシア企業が同様にロンドンで設立され、取引されていますが、ロシアに本社を置いています。イスラエル企業は時々ナスダックに上場し、便益のある本籍地で設立されこともあります。

### 便益のある本籍地:

- バミューダ
- （英国海峡にある）チャネル諸島
- ジブラルタル
- カリブ海の島々（アンギラ、アンチグアバーブーダ、アルーバ、バハマ、バルバドス、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、ドミニカ、ドミニカ共和国、グレナダ、ハイチ、ジャマイカ、セントセラト、ナヴァッサ島、オランダ領アンティル、プエルトリコ、セントバーツ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、サンマルタン、セントビンセント・グラナディーン、トリニダード・トバゴ、タークス・カイコス、ヴァージン諸島）

- マン島
- ルクセンブルグ
- リベリア
- パナマ

S&P DJIは税金対策としてキプロス、アイルランド、オランダ、スイスなどの一部の欧州の国々に再法人化される企業を見てきました。これらの欧州の国々は「便益のある本籍地リスト」に含まれていませんが、そのような場合に本籍地の国を判断する前に上述のその他の要因が考慮されます。

ここで留意すべきは、便益のある本籍地のいくつかは国内の証券取引所を有しているため、企業がそこで設立/登記される場合、これらの国の1つに本籍地が置かれる可能性があるということです。

本籍地の判断は一般的に新しい指数の追加、または企業が設立地または登記地の変更を発表する場合に適用されます。ただし、S&P DJIの指数委員会はケースバイケースで企業をレビューする権利を留保します。本籍地は必要に応じてレビューされます。

# 外国資本の本国送金に対する規制

政府、中央銀行、または金融当局は、上場証券を取引することが難しくなる、または不可能になるような外国資本の本国送金に対して規制または制限を設ける場合があります。さらに、市場は、その他の取引上の制約（外国為替取引における不十分な流動性）を一時的に示す場合があります。市場が資本規制を設ける、またはその他の構造的な取引上の制約を受ける場合、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、その状況の影響及び期間を評価し、次の措置の1つ以上を講じる場合があります。

1. 現行の標準的なメンテナンス手順に従って、影響を受ける市場に上場されている銘柄を引き続き維持する。
2. 影響を受ける市場に上場されている銘柄を保持するものの、追って通知があるまで、全ての潜在的要因（例えば、株数、浮動株、指数の株数、追加/除外など）を凍結する。
3. 影響を受ける市場に上場している銘柄を除外する。
4. 可能であれば、影響を受ける市場を表すために預託証券及び（または）重複上場だけを利用する。これに関しては、指数に含まれる銘柄の上場市場を替える必要が生じる場合がある。

資本規制または取引上の制約により、S&P DJI が銘柄を除外する、または上場市場を替えることを選択した場合、事前の通知を行います。投資家が直面する制約を踏まえて、指数委員会の裁量で、銘柄はゼロの株価または最小限の株価で指数から除外される場合があります。

資本規制または取引上の制約が撤廃された、及び（または）改善された場合、S&P DJI は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの国別分類メソドロジー（S&P Dow Jones Indices' Country Classification Methodology）を使用して、影響を受ける国のステータスを再評価する場合があります。何らかの決定を行った場合には、通常のチャンネルを通じて、できるだけ早くお客様に連絡します。

詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの国別分類メソドロジー（S&P Dow Jones Indices' Country Classification Methodology）を参照ください。

# 予期しない取引所の閉鎖

予期しない市場/取引所の閉鎖とは、市場/取引所が完全にまたは一部開かない場合、あるいは取引が一時的に停止される場合です。このことは単一の取引所、または主要市場の全てが閉鎖される場合、及び(または)取引を停止する場合には市場全体に適用します。予期しない市場/取引所の閉鎖は通常、自然災害、悪天候、停電、またはその他のイベントなどの不測の事態が原因となります。

## 米国の証券

予期しない取引所の閉鎖の場合、S&P DJI は、ガイダンスを提供するためにかなり取引所に依存しています。S&P DJI の決定は、プライシング及び義務的コーポレート・アクションに関して取引所のガイダンスに依存しています。

SEC 規則 123C - 株式では、取引所がシステムまたは技術的な問題により 1 つまたは複数の銘柄の取引を実行できない場合、上場銘柄の公式の終値を決定するためのクロージング・コンティンジェンシー手順を策定しています。

機能停止シナリオに関する行動計画を決定するための取引所の締め切りは東部標準時間午後 3 時です。そのため、S&P DJI も東部標準時間午後 3 時を締め切りとしています。

**全面的な市場の混乱:** 自然災害、悪天候、停電、またはその他のイベントなどの不測の事態により、全ての主要取引所が開かない場合、または突然に日中取引を停止する場合、S&P DJI は以下の措置を講じます:

- **取引開始前の市場の混乱:**
  - (i) 全ての取引所が特定の日に取引を開始しないことを示唆した場合、S&P DJI はその日を予定外の市場休日として取り扱います。この決定は通常のチャネルを通じて可能な限り早く顧客に伝えられます。複数の市場を包含する指数は、その日に少なくとも 1 つの市場が開いていれば、通常どおり指数は計算されます。閉鎖された市場しかを包含しない指数は計算されません。
  - (ii) 取引所が特定の日に遅延するものの、取引を開始することを示唆した場合、S&P DJI は取引所が開いた時点で指数計算を開始します。
- **日中の市場の混乱:**
  - (i) 取引所が特定の日に取引を再開しないことを示唆した場合、指数水準は SEC 規則 123C に基づき取引所により決定される株価を用いて計算されます。主要市場が公式の終値を発表するまで、日中の指数値は最後に取引された総合株価を引き続き使用します。

## 米国外の証券

海外の取引所は米国の取引所と同様のセカンダリー取引所デフォルト機能を有していません。予期しない取引所の閉鎖の場合、S&P DJI は以下のガイドラインを使用します:

- (i) 取引の開始前に予期しない取引所の閉鎖が発生し、特定の日の取引を開始しないことが示唆された場合、S&P DJI はその日を予定外の市場休日として取り扱います。
- (ii) 市場の混乱が日中に発生した場合、S&P DJI は、影響を受けた取引所が終値のリストを発表するのを待ち、その終値が取引終了時の指数値を計算するのに用いられます。リストが発表されない場合、中断

前の各銘柄の最終取引が取引終了時の指数値を計算するために用いられます。取引を報告されなかった銘柄がある場合、コーポレート・アクションに応じて調整された前日の終値が指数計算に用いられます。

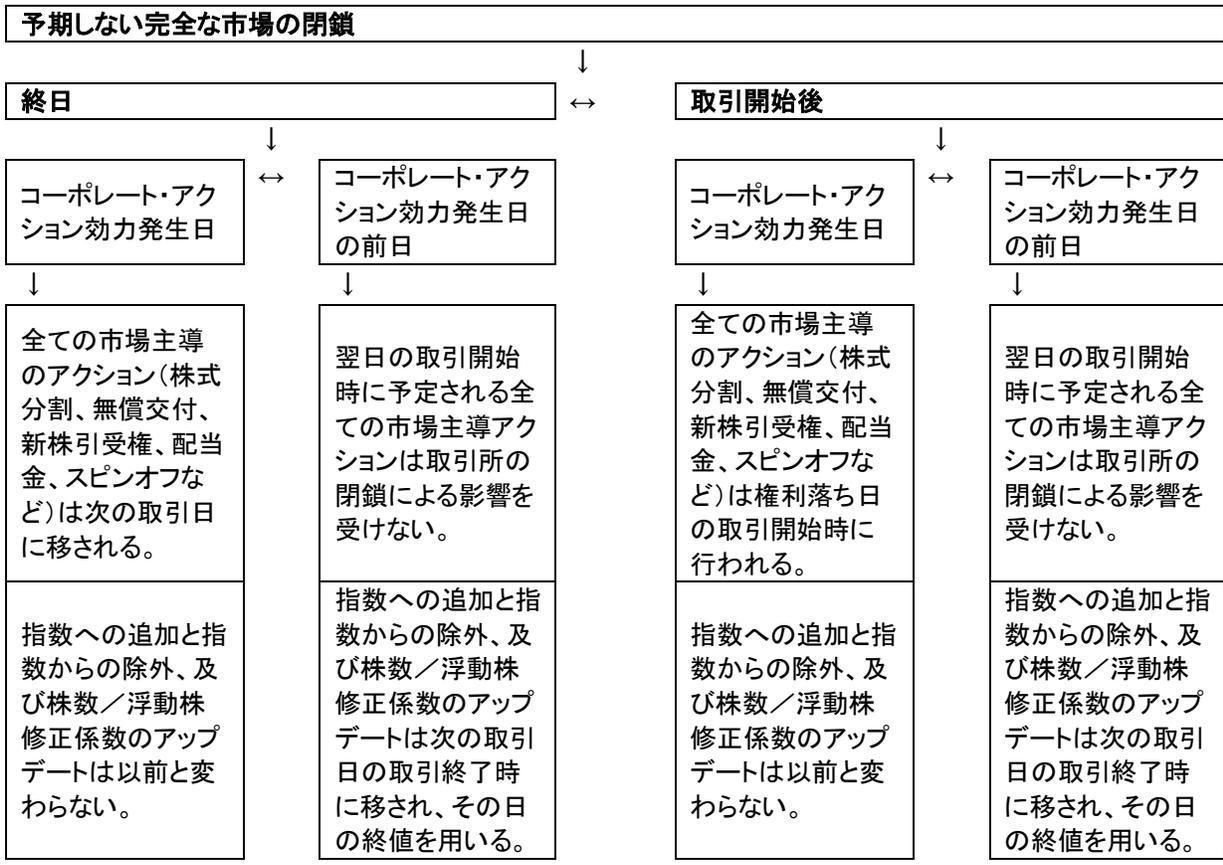
詳細については *指数方針* の章をご参照ください。

### コーポレート・アクションの取り扱い

S&P DJI は複製可能な指数を提供するために、コーポレート・アクションに関して以下の手段を講じます：

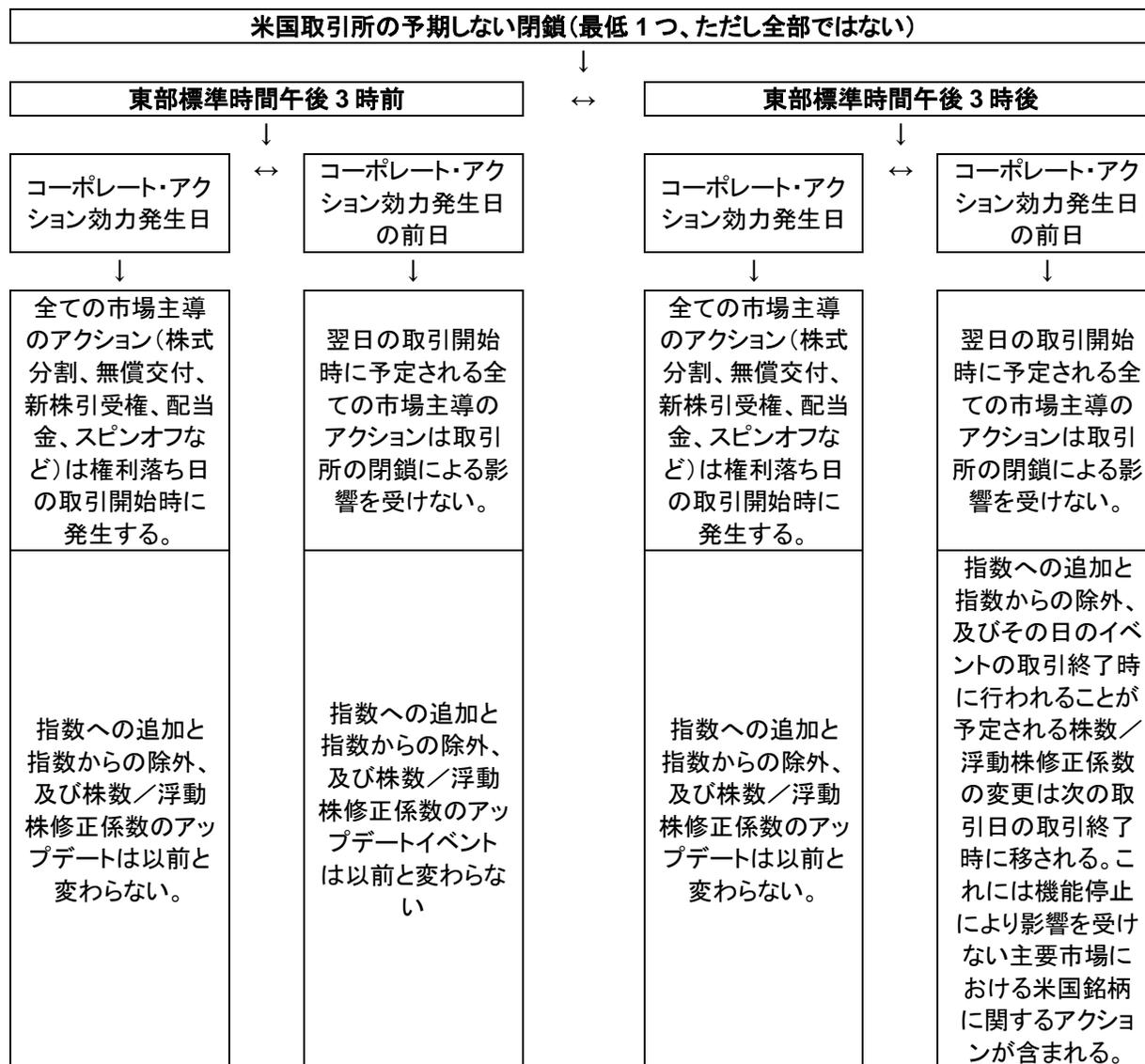
予期しない完全な市場閉鎖の場合：

- (i) コーポレート・アクションの効力発生日に発生する終日の閉鎖：全ての市場主導のアクション（株式分割、無償交付、新株引受権、配当金、スピンオフなど）は次の取引日に移されます。これには影響を受けた銘柄を含む各指数についての影響を受けた全てのファイルの再掲示が含まれます。ただし、そうした状況では取引所の指示に従います。取引所がコーポレート・アクションの権利落ち日に移す場合、S&P DJI は同様な処理を行います。取引は効力発生日の前日の取引終了時に実行されているため、指数への追加や指数からの除外、及び株数／浮動株修正係数のアップデートは以前と変わりません。
- (ii) コーポレート・アクション効力発生日に発生する予期しない早い市場の閉鎖：市場の全ての取引所が早く閉鎖せざるを得ない場合、全ての市場主導のアクション（株式分割、無償交付、新株引受権、配当金、スピンオフなど）は権利落ち日の取引開始時に行われます。取引は効力発生日の前日の取引終了時に実行されているため、指数への追加と指数からの除外及び株数／浮動株修正係数の更新は以前と変わりません。
- (iii) コーポレート・アクション効力発生日の前日に発生する終日または予期しない早い市場の閉鎖：指数への追加と指数からの除外、及び株数／浮動株修正係数の更新は、次の取引日の取引終了時に移され、その日の終値を用います。翌日の取引開始時に予定される市場主導のアクションは全て権利落ち日の前日の取引所の閉鎖による影響を受けません。



**米国市場:** 予期しない取引所の閉鎖において、少なくとも一つのその他の取引所が通常通りに営業している場合

- (i) 影響を受けた取引所が東部標準時間午後 3 時より前に突然に閉鎖され、東部標準時間午後 3 時前に再開することが見込めない場合、イベントは移されません。指数への追加と指数からの除外、及び株数／浮動株修正係数のアップデートイベントなど、コーポレート・アクションは以前と変わりません。全ての指数変更は SEC 規則 123C に基づき取引所により決定された株価を用いて行われます。
- (ii) 少なくとも一つの取引所が東部標準時間午後 3 時後に突然閉鎖された場合、全ての指数への追加と指数からの除外、及びその日の取引終了時に実行することが予定される株数／浮動株修正係数の変更は次の取引日の取引終了時に移されます。これには機能停止により影響を受けない主要市場の銘柄に関するアクションが含まれます。終値は SEC 規則 123C に基づき取引所により決定されます。

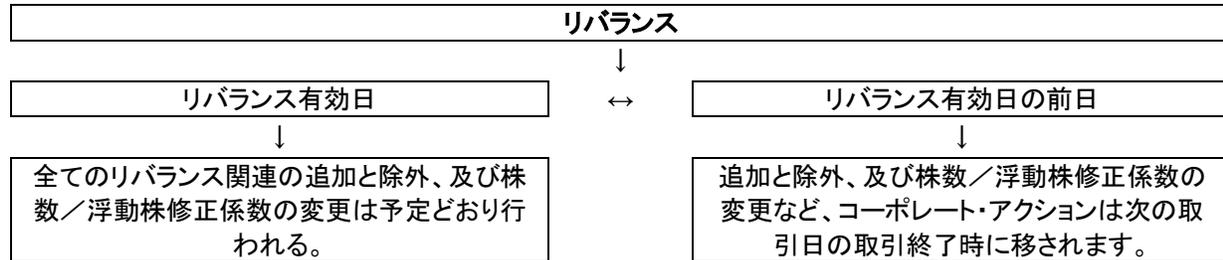


グローバル指数について、指数への追加と指数からの除外、及び株数／浮動株修正係数のアップデートなど、コーポレート・アクションの効力発生日は、予期しない閉鎖による影響を受けない市場に関して以前と変わりません。

## リバランス

取引所がリバランス有効日に完全な閉鎖または予期しない早い市場閉鎖となり、指数のリバランスがその有効日の取引開始時に予定されている場合、取引はその効力発生日の前日の取引終了時に実行されるため、全てのリバランス関連の追加と除外、及び株数／浮動株修正係数の変更は予定どおり行われます。

取引所が完全な閉鎖または予期しない早い市場閉鎖となり、指数リバランス有効日の前日に終値が得られない場合、S&P DJI は通常、追加と除外、及び株数／浮動株修正係数の変更など、コーポレート・アクションを移します。



**米国市場:** 東部標準時間午後 3 時後に少なくとも 1 つの取引所が予期せずに閉鎖された場合、その日の取引終了時に実行することが予定される指数への追加と指数からの除外、及び株数／浮動株修正係数の変更は全て次の取引日の取引終了時に移されます。これには機能停止により影響を受けない主要市場の銘柄に関するアクションが含まれます。終値は SEC 規則 123C に基づき取引所により決定されます。

上記のリバランスの取り扱いは一般的方針です。指数委員会はケースバイケースでレビューし、適切な取扱いを顧客に予め公表します。

# 指数の再計算方針

S&P DJI は以下の一つが生じた場合、自らの裁量で指数を再計算する権利を留保します：

1. 1 つまたはそれ以上の銘柄の終値の誤りまたは修正
2. コーポレート・アクションの見逃しまたは誤用
3. コーポレート・アクションの公表の遅れ
4. 誤った計算またはデータ入力エラー
5. 以下の *指数メソドロジー・イベント* に記載されているような指数メソドロジーの誤った適用

これらのイベントがどのように扱われるかについての概要は以下の表に記載されています。

指数を再計算するかどうかの判断は、ここに明記されたとおり適切な指数マネジャー及び(または)指数委員会の裁量で行われます。再計算から生じる市場への影響や混乱は、かかる意思決定を行う際に検討されます。

以下の再計算イベントの 1 つがその発生の 2 取引日以内に発見された場合、指数は通常、再計算されます。かかる再計算イベントがこの 2 取引日を過ぎて発見された場合、適切な指数委員会はその指数を再計算すべきかどうかを判断する必要があります。

再計算イベント	S&P DJI のブランドの付いている指数の取り扱い
終値	誤った構成銘柄の終値は通常修正され、再掲示される。
見落とされたまたは誤用されたコーポレート・アクション	見落とされた、または誤用されたコーポレート・アクション・アクションは修正され、再掲示される。
コーポレート・アクションの公表の遅れ	<p><u>除数への影響あり</u>: 除数に影響を与える情報は修正され、再掲示される。</p> <p><u>除数への影響なし</u>: 普通現金配当など、指数除数に影響を与えない情報の遅れは、S&amp;P DJI がそのイベントに気付いた場合、できるだけ早い機会に適用される。</p> <p>遅れて発表された配当、または取り消された配当に関して、S&amp;P DJI は、場合によって配当権利落ち後調整の使用を選択する場合がある。詳細については、配当権利落ち後調整のセクションを参照のこと。</p> <p>株式分割、無償交付、または株式配当、及び株式併合は、正しい権利落ち日に適用される。同じ日にこれらが公表される場合(これが行われているか、または以前に公表されたイベントが延期もしくは取消されているかのいずれか)、それらは正しい権利落ち日が適用され、ファイルは再掲示されない。同じ日のコーポレート・アクションは当日のファイルに含められ、前日のファイルは再掲示されない。これらが権利落ち日後に公表される場合、正しい権利落ち日が適用され、ファイルは再作成され、再掲示される。</p>
誤った計算またはデータ入力エラー	S&P DJI により生じた誤った計算またはデータ入力ミスは修正され、影響を受けた指数は再計算される。

**指数メソドロジー・イベント:** S&P DJI によりエラーが発見され、それが指数メソドロジーの誤った適用により生じ、指数構成銘柄の誤った構成及び(または)ウェイト付けにつながる場合、指数委員会は指数を再計算するかどうかを決定する必要があります。指数委員会は最終的な裁量権を有していますが、一般に以下のガイドラインを考慮します:

- 特定の指数に関して、指数構成銘柄がその指数のメソドロジーに文書化された指数の適格性及び選択基準を満たさず、そのため誤って指数に追加または指数に保持されたこと、もしくは指数の構成銘柄のウェイトが誤って割り当てられたことを指数委員会が発見した場合、指数委員会は(遡及的ではなく)、将来的に指数メソドロジーに従って指数の構成銘柄またはウェイトを修正することを決定する場合があります。公表日から効力発生日まで妥当な事前通知を行います。指数委員会は通常、以下のガイドラインに基づき、指数構成及び(または)構成銘柄のウェイトを遡及的に変更することはありません。
  - 指数メソドロジーに定義された指数方針を満たさない指数構成銘柄の追加(例えば、シャリア不適格の銘柄をシャリア指数に追加すること)。
  - 効力発生日より前に S&P DJI により公表されたものとは異なる変更(例えば、プロフォーマ・ファイル)。
  - この変更により、パフォーマンスへの影響が大きくなり、この変更が指数利用と一致する。
- 指数構成またはウェイトの決定に関するメソドロジーの誤った適用が S&P DJI により公表された後で、効力発生日より前に発見された場合、S&P DJI はそのアクションを取り消し、修正されたデータを用いてそれを再公表する権利を留保します。

S&P DJI が指数を再計算することを選択した場合、その問題の発見及びレビューに続いて妥当な期間内に再計算を行う必要があります。指数を再計算することが決定された場合、再計算の終了時に以下の措置を講じます:

- 影響を受けたファイルは全て再作成され、再掲示されます。
- 全てのお客様(すなわち、S&P DJI のライセンスを供与された事業体)は再計算が通知され、ファイルが無事に再掲示されたときに注意が喚起されます。

S&P DJI は、一部の指数に関してリアルタイム(日中)価格を計算します。これらの指数の内の1つで、リアルタイム計算または終値の再掲示に誤りが生じたとしても、S&P DJI は、影響した期間の日中価格を再計算することはありません。

S&P DJI はここに定められた再計算規則をそのブランドの付いている指数及び市場(先進国市場、新興市場、及びフロンティア市場)に適用します。定められた規則と異なる決定は指数委員会によりレビューされ、それに基づいて公表されます。

**共通識別子:**間違った識別子は通常、そのようなエラーが発見された同日に訂正され、次の定期的に予定されているファイルの配信に含められます。

### 月末のグローバル・ファンダメンタル・データ - 再計算方針

S&P DJI は、様々な指数の月末のグローバル・ファンダメンタル・データを計算・配信し、以下のイベントのいずれかが生じた場合、自らの裁量で月末のファイルを再計算・再配信する権利を留保します。

1. 誤った基本的データ・ポイントが計算で使用された場合
2. 指数メソドロジーが誤って適用された場合、またはメソドロジー・イベントが見逃された場合

再計算イベントの1つがその発生の1ヶ月以内に発見され、作成された最終ファイルにだけ影響を及ぼす場合、指数マネジャーは自らの裁量で、指数委員会を含めずに月末のファイルを再計算・再配信する場合があります。かかる再計算イベントが、その発生から1ヶ月を過ぎて発見され、及び(または)作成された最終ファイル以外に

も影響を及ぼす場合、該当する指数委員会は、そのデータを再計算し、ファイルを再送信するかどうかを判断します。

S&P DJI がグローバル・ファンダメンタル・データを再計算することを選択した場合、S&P DJI はその問題を検出・レビューした後、合理的な時間枠内に再計算を行います。そのデータを再計算すると判断した場合、再計算が完了した後に次のステップを講じます。

- 影響を受ける全てのファイルを再作成し、再配信する
- 全ての顧客(S&P DJI がライセンス供与する事業体)は再計算の通知を受け、ファイルが上手く再配信されたときに報告を受ける

# 指数ガバナンス

## 指数委員会

指数は指数委員会が管理します。ほとんどの委員会は、一部の共同ブランド指数を除いて、S&P DJI の常勤のプロフェッショナル・メンバーから構成されており、これには外部の企業または取引所からの指数メンバーが含まれる場合があります。外部の指数委員会メンバーを有する指数委員会に関する情報については、各指数のメソドロジー資料を参照ください。

各会合で、指数委員会は、指数構成銘柄に影響する可能性のある差し迫ったコーポレート・アクションや、指数構成銘柄と市場を比較する統計データ、指数への追加の候補となっている企業、その他の重大な市場イベントなどについてレビューする場合があります。さらに、この委員会は企業の選択、配当の取り扱い、株数、またはその他の事項に関する指数方針を修正する場合があります。

ルールの解釈またはルールに対する例外の可能性に関する質問は、問題となっている指数を担当する指数委員会により検討されます。

S&P DJI は、指数の変更や、潜在的に市場に影響を及ぼす可能性のある重要な関連事項に関する情報を考慮します。したがって、指数委員会の協議内容は全て非公開となります。

S&P DJI の指数委員会は、必要が生じた場合、取り扱いに例外を設ける権利を留保します。取り扱いがこの資料に記載されている一般的なルールと異なるシナリオでは、可能な限り、お客様は十分な通知を受け取ります。

## 品質保証

S&P DJI では、指数の計算や維持に関する品質保証プロセス及び手順を維持しています。これには定期的開催されるミーティングが含まれており、ここでは前週に生じた事件やエラーをレビューし、原因を特定し、反復して起きる問題を見極め、長期的な変更(例えばプロセスの変更)が必要かどうかを評価します。事件やエラーについては S&P DJI の社内システムを通じて追跡調査が行われ、重要な問題は上位レベルで検討され、同じグループによる特別ミーティングを必要とする場合もあります。

## メソドロジーの社内レビュー

**年次レビュー・プロセス。**日々の指数ガバナンスや指数メソドロジーの維持に加え、指数委員会では 12 ヶ月以内に少なくとも 1 回、各指数メソドロジーをレビューすることで、指数が設定された目標を継続して達成することや、データやメソドロジーが依然として有効であることを確保します。年次レビュー・プロセスには、指数の商品化を担当している同僚からの指数メソドロジーの適切性、代表性、及び有効性に関する情報の収集が含まれます。年次レビューのサイクル以外でメソドロジーがレビューされた場合、要請されたレビューが全ての関連問題をカバーしていたならば、指数委員会は年次レビューを中止する権利を留保します。

**利害関係者とのコミュニケーション、及び相談。**S&P DJI では、プレスリリースや指数公表、電子メール、データファイルの配布など様々なチャンネルを通じて利害関係者と意思疎通を図り、意見交換を行っています。さらに、S&P DJI では所定の顧客エクスペリエンス・チームが問い合わせに対応しています。

指数メソドロジーに対する重大な変更を検討する際には、相談の内容を公開し、外部当事者からの意見を求めます。重大な変更とは、指数の目的を変えるようなものか、または指数が目的を達成する見込みに影響を及ぼす可能性のあるようなメソドロジーの変更を言います。指数の目的に影響を与える可能性のあるメソドロジーの変更の例としては、指数ユニバース、構成銘柄の選択、または構成銘柄のウェイトなどを決めるルールの変更が挙げ

られます。当社ウェブサイト([www.spdji.com](http://www.spdji.com))に相談内容を掲載し、掲載期間中にのみフィードバックを受け付けます。通常の場合では、相談期間は掲載日から最低 30 日間となります。ただし、重大な変更により時間的制約があると見なされる場合、S&P DJI は相談期間を短縮することがあります。時間的制約のある変更とは、短期間での検討や実施が必要とされる変更であり、十分な相談期間を設けることが困難な場合を言います。指数委員会が最終的なレビューを行う前に、S&P DJI は問題について考察し、レビューの一環として、回答者から明確な情報を要請する場合があります。相談で得た全てのフィードバックをレビュー、検討した後に、指数委員会は最終的な決断を下します。相談を行った結果、指数メソドロジーが変更された場合、ウェブサイトで発表されます。

また、相談に伴うものでないメソドロジー資料の重要な変更についても公表されます。S&P DJI は通常、メソドロジー資料に対する些細な編集(重要ではないとみなされるもの)を公表することはありません。例えば、分類及び形式の編集で、メソドロジーの変更に関連しないようなものがこれに該当します。

S&P DJI は時折、顧客とのミーティングやカンファレンス・コール、またはアドバイザリー・パネルを持つ場合があります。

**苦情処理手順。**このメソドロジーにより管理されている指数に関する問い合わせ、コメント、または苦情に関する顧客サービス・フォームは <http://us.spindices.com/feedback/client-services> で入手可能です。

# 指数方針

## 公表

全ての指数構成銘柄は、指数の水準やリターン計算に必要なデータのために毎日評価されます。毎日の指数算出に影響を与える全てのイベントは通常、指数コーポレート・イベント・レポート(.SDE)を通じて事前に公表され、全ての顧客に発信されます。また、コーポレート・アクションに対する通常と異なる取り扱いや、イベントに関する緊急連絡については、必要に応じて電子メールで顧客に送達されます。

主要株価指数の追加及び除外の発表は通常、市場の取引終了直後に行われます。

プレスリリースはウェブサイト [www.spdji.com](http://www.spdji.com) に掲示され、主要なニュース・サービスに公表されます。

*発表の遅れまたはアナリストのミスによるガイドラインの再掲示については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのブランドの付いている指数に関する再計算方針」の章を参照ください。*

## 形式的なファイル

コーポレート・イベント・ファイル(.SDE)に加えて、S&P DJI スは、リバランス時に多くの指数に対して、構成銘柄のプロフォーマ(事前予想)・ファイルを提供します。プロフォーマ・ファイルは通常、リバランス日前に提供され、その中には、リバランスにおいて有効となる全ての構成銘柄やそのウェイト及び指数組入株式数が収録されています。指数組入株式数は、リバランスの1週間前の株価に基づいて割り当てられているため、市場動向により、リバランス時の各銘柄の実際のウェイトは、これらのウェイトとは異なります。

リバランスの予定やプロフォーマの提供予定など正確なスケジュールについては、[www.spdji.com](http://www.spdji.com) をご覧ください。

## 休日スケジュール

各指数は暦年を通して日々計算されます。ただし、指数の構成銘柄が上場している証券取引所が全て公式に閉鎖される日には、指数は計算されません。これに対する例外は、それぞれの指数のメソドロジー資料に記載されています。

指数の詳細な年間休日スケジュールについては、[www.spdji.com](http://www.spdji.com) をご覧ください。

## 為替レート

外国為替レートは WM/ロイター社のロンドン時間午後 4 時のレートが適用され、S&P DJI のほとんどの指数の計算に使用されています。仲値はロイター社のデータに基づいて WM 社が計算し、ロイター社のページ(WMRA)に表示されます。WM/ロイター社の為替レートを使用していない指数については(もしあれば)、それぞれのメソドロジー資料において使用される為替レートとなります。

## 国内投資家にのみ適用されるコーポレート・アクション

一般に、コーポレート・アクションが国内投資家に限定されている場合、それはグローバル指数では認識されません。

## 特殊指数のバリエーション

S&P DJI では、S&P またはダウ・ジョーンズのブランドの付いている指数の別バージョンを計算することがあり、これらの指数は特定の指数構成銘柄またはセクターの除外や、異なるリバランス・スケジュール、ウェイト付けスキーム、計算に用いる通貨、税率などの様々な方法でオーダーメイドされることがあります。このような場合、特に断りのある場合を除き、その指数は親指数のメソドロジーに従います。

## 子指数

S&P DJI は、大型の指数または広範な指数(親指数)から派生する多くのサブ指数(子指数)を算出・維持しています。子指数は、特定の属性(特定のセクター、国、または地理的地域など)に基づいて、親指数内における個別の構成銘柄のさらなる内訳を提供します。各子指数の実際の構成はそれぞれの親指数のサブセットであり、それぞれの親指数の構成銘柄のウェイトに応じて子指数の構成銘柄のウェイトも決まります。したがって、親指数の構成が変更された場合、それぞれの子指数の構成も同時に変更されます。

子指数を親指数のビルディングブロックとして見なすことができ、これにより、ユーザーは親指数のパフォーマンス全体について理解を深めることが可能となります。場合によって、子指数は広範かつ十分に分散されたベンチマークとなることがある一方、非常に狭くかつ集中したバスケットとなることもあります。S&P DJI では、様々な目的(パフォーマンスの要因分析など)のためにこれらの子指数の公表を選択することがあります。

親指数の現在の構成に特定の属性が含まれている場合、子指数は、1日の終わりのファイルを元に各取引日に算出・公表される資格があります。例えば、世界産業分類基準(GICS)の特定のセクターが取引日(t)に親指数に含まれていない場合、S&P DJI はそのセクターの子指数を取引日(t)に算出・公表することはありません。ただし、将来のリバランスまたは再構築を受け、そのセクターが親指数に含まれた場合、S&P DJI は、1日の終わりのファイルを元に適切な子指数を算出・公表します。

親指数の構成銘柄は時間の経過とともに変化するため、適格な子指数が活発であるか、またはそうでない期間が生じる場合があります。したがって、適格な子指数が1日の終わりのファイルに追加されるか、または1日の終わりのファイルから除外される期間が生じる場合があります。子指数が取引日(t)にこのファイルに追加された場合、子指数の水準は、取引日(t-1)に所定の価値(例えば、100.00または1000.00)に設定され、その後、取引日(t)に1日の終わりのファイルの中に存在することになります。子指数が除外された場合、当該子指数はもはや1日の終わりのファイルの中には存在しませんが、将来において指数に採用される資格は残ります。子指数の算出及び公表は自動化されたプロセスであり、適切な属性が親指数に現われるかどうかにより異なります。したがって、S&P DJI は、子指数を1日の終わりのファイルに追加するか、または1日の終わりのファイルから除外するかについて事前の通知を行うことはありません。

指数のパフォーマンスを測定するためには、継続的かつ連続した時系列が必要です。子指数の各再活性化の事例は新たな時系列を表しており、再活性化日以前の過去データは別の時系列として取り扱われます。

## 指数の終了

S&P DJI は、指数が廃止されるべきであると判断する場合があります。指数の終了の理由としては以下が挙げられます。

- 証券を指数に採用する上で、必要な証券の数が足りない場合(規模に基づく指数または GICS の市場セグメントに基づく指数<sup>6</sup>など)
- 指数が、S&P DJI の別の指数を複製している場合
- 指数に求められるデータがもはや入手できないか、またはもはや信頼できない場合
- 市場状況、規制、または潜在的な指数構成銘柄が変化し、指数がその目的を達成することが困難になった場合
- 投資家の利用または関心が低下した場合

指数の廃止が提案された場合、それについて評価を行い、市場への影響を判断します。S&P DJI は、指数の終了に関して市場参加者と相談する場合があります。

指数の終了時点で、廃止される指数に関するデータをお客様に提供する場合、S&P DJI は、代替となる可能性のある適切な S&P DJI の指数を提案することがあります。指数の終了は事前に公表され、ベンダーに通知されます。S&P DJI は、廃止される指数に関する指数水準及び関連データを保持します。

金融商品の発行体または運用会社が、指数連動金融商品または投資ファンドの基礎として、S&P DJI の指数を使用することを選択していた場合、指数の算出終了に伴って、金融商品を終了するか、または金融商品の条件を修正する必要が生じる可能性を検討すべきです。

規模または GICS セグメントを理由に廃止される指数については、将来において十分な数の証券が適格となった場合、指数の算出を再開する場合があります。

## 計算及びプライシングの中断

### 最終清算数値(SOQ)

最終清算数値(SOQ)は、原指数と同じメソドロジーを用いて計算されます。ただし、各指数構成銘柄に対して用いられる株価は、所与の取引日における証券取引所のオープン時に最初に取りされる証券の始値となります。

SOQ の計算に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)を参照ください。

### リアルタイムの指数計算

特定の指数に関して、S&P DJI は取引所のリアルタイムの価格を使って日中の指数を計算します。S&P DJI は取引価格ごとに指数を計算するのではなく、予め決められた一定の間隔(例えば、5 秒ごとなど)で計算します。一定の間隔ごとに、指数に含まれる各銘柄の最新のリアルタイムの価格を用いて指数を計算します。リアルタイムの価格を用いた直近の計算以降、新たな価格が入手できない場合、取引所が提供する直近の取引価格を用いて指数を計算します。所与の証券のリアルタイムの取引価格がない場合、コーポレート・アクションに対して調整された前日の終値を用いて指数を計算します。

また、S&P DJI は証券や指数のリアルタイムの価格に対して基準値を設け、非常に大きな価格変動または不正確な価格調整を抑えることにより、指数計算への悪影響を回避しています。

- 証券レベル:証券価格が基準値を超えた場合、システムでは警告が発せられ、基準値を超える前の最終の価格が一時的に保持されます。指数計算に関して、保持された証券は引き続き計算に含まれますが、計算では、基準値を超える前に最後に受け入れられた価格を使用します。保持された価格が確認さ

<sup>6</sup> (注) 子指数の算出は、ここに記載されている指数終了プロセスには従いません。子指数は、親指数に特定の属性が現われた時だけに算出されます。

れるか、または許容できる範囲内に戻ると、この証券の最新のリアルタイムの価格が指数計算に使用されます。

- 指数レベル: 指数計算が基準値を超えた場合、システムでは警報が発せられ、基準値を超える前の最終の指数値が一時的に保持されます。指数は保持されますが、設定された配布頻度で定義されているように、最後に保持された指数値が配分されます。保持された指数値が確認されるか、または許容できる範囲内に戻ると、指数計算は最新の市場データで再開します。

S&P DJI では、指数計算に対する中断を最小限に抑えるように努めています。日中の計算において中断がある場合、S&P DJI は影響を受けた期間について再計算を行いません。

### 1日の終わりの計算(EOD)

S&P DJI では取引所が提供する決済価格を利用し、1日の終わりの公式な指数を算出しています。各取引所に関して、[www.spindices.com](http://www.spindices.com) で入手可能な S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの「グローバル株式終値(S&P Dow Jones Indices' Global Equity Close Prices)」ガイドで定義されているように、S&P DJI は、関連価格(例えば、最終取引、入札、VWAP(出来高加重平均株価)、公式な終値)を使用します。これらの価格は、公式な指数水準及びファイルを配信する前に指数アナリストが検証します。取引所が S&P DJI により使用される公式価格を修正する場合、S&P DJI は二次的なチェックを行います。修正された価格が存在する状況では、S&P DJI は影響を受けた全てのファイルを再計算し、再掲載します。詳細については、本資料の再計算方針のセクションを参照ください。

**米国の証券:** 公式な EOD の計算は、各銘柄の発行市場における終値に基づいています。リアルタイムの指数値の計算に用いられる株価は「統合テープ」に基づきます。「統合テープ」は全ての地域の取引所及び取引場所における各銘柄の取引の集合であり、主要市場を含んでいます。1つまたはそれ以上の取引所で障害または中断があった場合、「統合テープ」が機能している限りリアルタイムの計算は継続します。

取引終了前に市場の障害が解決しない場合、「予期しない取引所の閉鎖」の章に概説されたとおり、公式の終値は SEC 規則 123C に基づき決定されます。

指数計算に用いられる株価の変更を示す通知は、S&P DJI のウェブサイト [www.spdji.com](http://www.spdji.com) に公表されます。

極端な状況において、S&P DJI は指数の調整を遅らせること、または指数を公表しないことを決定する場合があります。

**インドの証券:** S&P BSE 指数のリアルタイムの計算は BSE により計算され、BSE から直接得られる株価を用います。BSE が障害または中断に見舞われた場合、リアルタイムの計算は取引及び株価の公表が再開したことを BSE が確認するまで停止されます。

取引終了前に中断が解決されず、BSE が終値のリストを公表する場合、それらの株価が取引終了時の指数値を計算するために用いられます。リストが公表されない場合、中断前の各銘柄についての最後の取引が取引終了時の指数値を計算するために用いられます。取引が報告されない銘柄がある場合、コーポレート・アクション調整後の前日の終値が指数の計算に用いられます。

極端な状況において、S&P DJI は指数の調整を遅らせること、または指数を公表しないことを決定する場合があります。

**その他全ての証券:** インドの証券以外の証券を含む株価指数のリアルタイムの計算は ICE またはリフィニティブから得られる株価を用います。S&P DJI が使用する主要ベンダーが混乱または障害に見舞われた場合、S&P DJI は別のベンダーに変更します。ベンダーの変更が実施されるまで、リアルタイムの計算及び発表は中断されます。取引所が障害または中断に見舞われた場合、指数のリアルタイムの計算(関連証券を含む)は、問題が解

決するまで影響を受けます。こうした混乱に際しても、S&P DJI は、入手可能な直近終値を使用して指数価値を引き続き計算・公表します。完全な機能停止に陥った場合、指数は平坦化する(指数の価値が変化しない)ことがあり、一部の構成銘柄が混乱による影響を受けない場合、部分的なアップデートが行われることがあります。極端な状況において、S&P DJI は指数の調整を先送りするか、指数を公表しない決定を行う場合があります。

## その他の調整

除外される銘柄に市場価格がない場合、破産した会社の銘柄、或いは取引中止となった銘柄の取引において投資家が直面する制約を考慮し、指数委員会の裁量により、そうした銘柄はゼロか、或いは最小限の株価で除外される場合があります。

## 専門家の判断

S&P DJI の指数を算出及び維持する上でデータの解釈が必要となった場合、S&P DJI の指数委員会は専門家の立場から判断を下すことがあります。S&P DJI は、専門家の判断と、そうした判断の根拠について社内で記録を維持します。株価指数に適用可能な範囲で、専門家の判断とは、以下の状況において指数を決定する上でのデータの使用に関する S&P DJI の裁量の行使を指します。専門家の判断には、以前の取引または関連する取引からのデータを他の状況に当てはめて利用することや、市場イベントまたは買い手あるいは売り手のクレジットの質の低下などデータの質に影響を及ぼす可能性のある要因に関してデータを修正すること、もしくは終了した特定の取引よりも高い、安定したビットまたはオファーを見極めることなどが含まれます。この資料の目的上、メソドロジー変更といった裁量のその他の分野は、専門家の判断と見なされていません。

## 裁量権

S&P DJI の指数委員会は独自の裁量により、特定の状況下で指数メソドロジーと異なる判断を下す場合があります。例えば、不必要な売買や、指数における過度な変更または調整、市場の混乱などを回避するために裁量権を行使することがあります。

## データのヒエラルキー及びデータ・ソース

**データのヒエラルキー:**このメソドロジーにより管理される指数に使用されるデータには以下のものが含まれる場合があります:

- a) ほとんどの場合、実行された取引のデータがこれらの指数に使用され、及び(または)
- b) 特定のコーポレート・アクションに関して、既存の株価及びコーポレート・アクションの詳細を用いて理論価格が導き出される場合があります。

**データ・ソース:** 価格データの主なソースは通常、原証券が取引されている取引所です(該当する取引所から直接データを取得するか、または第三者のデータ・ベンダーを通じて取得する)。

## お問い合わせ先

指数に関するお問い合わせ先:[index\\_services@spglobal.com](mailto:index_services@spglobal.com)

# 付属資料 I - 定義及び用語

## 株主割当増資の用語及び定義

**株主割当増資:** 既存の株主が特定の期間(「応募期間」)内に特定の価格(「新株予約権」または「応募」価格)で企業から特定数の増資株を買う権利を与えられるイベント。株主割当増資は全ての既存株主に個別に提供され、全部受け入れられること、一部受け入れられること、または拒否されることがあります。新株に対する権利は一般的に保有株数に対する割合として発行されます(例えば、1:3の株主割当増資は3株保有ごとに新株1株を買う権利を意味します)。

株主割当増資は引受が行われることがあります。引受人の役割は企業が最低金額の資金を調達することを保証することです。引受の標準的条件では引受人は、株主に割当てられたものの、引受けられなかった株式を引受けることが要求されます。政府、金融機関、株式仲買人、企業の主要株主、またはその他の関係者が引受人及び副引受人となります。

**株主優先募集:** 株主優先募集は英国において最も一般的に認められてきました。これは英国の新株割当の1つであり、既存の株主が市場価格に対して割引レートで株式を購入する機会が提供されます。これはほとんどの場合、全ての投資家が利用できる新株割当を伴います。株主優先募集は「放棄不可」です。株主は株主優先募集を引き受けるか、または失効させなければなりません。株主優先募集は一旦失効すると、もはや存続しません。株主は取引できる権利ではなく、資格を得て新株を引受けます。従って、株主優先募集は資格発行と呼ばれることもあります。引受けられない資格は失効するだけです。株主優先募集は公開市場で譲渡(取引)することはできません。新株予約権の場合のように、株主優先募集発行は引受が行われる場合、または引受が行われない場合もあります。

**放棄可能株主割当増資:** 既存の株主に発行される新株予約権は公開市場で譲渡可能であり、この新株予約権の有効期間中にその他の投資家に株式とは別に売却することが可能です。放棄可能新株予約権は米国では「譲渡可能」と呼ばれ、またその他の市場では「取引可能」と呼ばれています。「放棄可能」、「譲渡可能」、及び「取引可能」の3つの用語は全てこの文書全体を通してほとんど同じ意味で用いられています。

**放棄不可株主割当増資:** 売出しの一環として発行されるこの新株予約権は取引することができません。株主はこの権利を引受けるか、行使期間満了時に失効させなければなりません。この新株予約権は一旦失効すると、もはや存続しません。「譲渡不可」または「取引不可」と呼ばれることもあります。

**アクセレイトッド・ライツ／エンタイトルメント・オファリング:** これはオーストラリアで最も一般的に用いられていますが、シンガポール及び英国でも需要が高まりつつあります。このタイプの株主割当増資は小口投資家を不利な立場に置くことなく、発行企業に資本市場への迅速なアクセスを供与します。このオファターの機関コンポーネントは取引停止中に実行され、企業は一般的に3~5取引日以内に権利落ち／権利付与ベースで取引を再開します。小口投資家は一般的に2~3週間かけてこの売出しを引受けることを決定します。Jumbo、RAPIDS、及びAREOとしても知られています

**特徴**(以下の特徴の一部または全てが示されることがあります):

- 株主割当増資が公表された場合、その銘柄は取引が停止されます。
- 機関保有者に対するオファターは通常、小口保有者の前に行われます - 機関投資家は同日に引受けることが求められるのに対して、小口投資家は発行を検討するために多くの時間が与えられます(通常最初のオファリングから2週間以内)。

- このオファーは放棄可能または放棄不可ベースで行うことができます。
- 資本調達公表がこの売出しと合わせて行われる場合があります。

**プロラタ・アクセレテッド機関向け、取引可能小口向けエンタイトルメント・オファリング:**このタイプのエンタイトルメント・オファリングは発行企業に資本市場への迅速なアクセスを供与します。これはアクセレテッド機関向けエンタイトルメント・オファー及び取引可能小口向けエンタイトルメント・オファーで構成されます。このオファーの機関コンポーネントは AREO(上記を参照)として行われます。小口投資家は公開市場でそのエンタイトルメントを売却すること、このオファーを引受けること、またはエンタイトルメントを失効させるオプションを有します。これは PAITREO としても知られています。

特徴(以下の特徴の一部または全てが示されることがあります):

- エンタイトルメント・オファリングが公表された場合、その銘柄は取引が停止されます。
- 機関保有者に対するオファーは取引停止期間中にアクセレテッド・ライツ/エンタイトルメント・オファリングとして行われます。放棄されたライツ/エンタイトルメントはブック・ビルディング・プロセスを通して売却されます。
- 小口投資家に対するオファーは放棄可能ライツ/エンタイトルメント・オファリングとして行われ、ライツ/エンタイトルメントは取引可能です。

**ポイズンピル・ライツ:**これらは一般に米国市場で見られます。これは敵対的買収に直面する企業により用いられる防御戦略です。標的企業は既存株主に多数の普通株を取得する権利を発行します。ある企業が一定数を超えて標的企業の株式を取得する場合、これらの権利を行使することができます。これにより買収企業による標的企業の所有割合が希薄化され、標的企業を支配するのにより多くの資金が必要になります。

S&P DJI はポイズンピル・ライツを認めていません。

**イン・ザ・マネー:**株主割当増資または株主優先募集の株価が権利落ち日前日の取引終了後のその銘柄の株価に対してディスカウントの状態を示す場合、そのオファーは「イン・ザ・マネー」であると言われます。

**アウト・オブ・ザ・マネー:**株主割当増資または株主優先募集の株価が権利落ち日前日の取引終了後のその銘柄の株価と同じ、またはそれを上回る場合、そのオファーは「アウト・オブ・ザ・マネー」であると言われます。

## 用語

**権利落ち日:**証券がすでに宣言された配当なしで取引を開始する日。権利落ち日後、株式は配当落ちで取引するとされます。

**権利落ち:**もはや株主割当増資の権利が付帯されていない株式

**行使期間満了日:**応募期間の終了日。権利を行使できる最後の日。これは一部の市場で「放棄日」でも知られています。

**基準日:**オファリングに対する権利を有する保有者を決定するために用いられる日。

**応募期間:**応募価格を支払うことによって権利を行使することのできる期間。また放棄可能な権利は募集期間中に取引に応じることができます。応募期間が終了したとき(「行使期間満了日」に)、まだ応募していない権利はゼロの値で失効します。

**応募価格:**「オファー価格」または「権利価格」としても知られています。これは既存株主が新株を購入できる価格です。

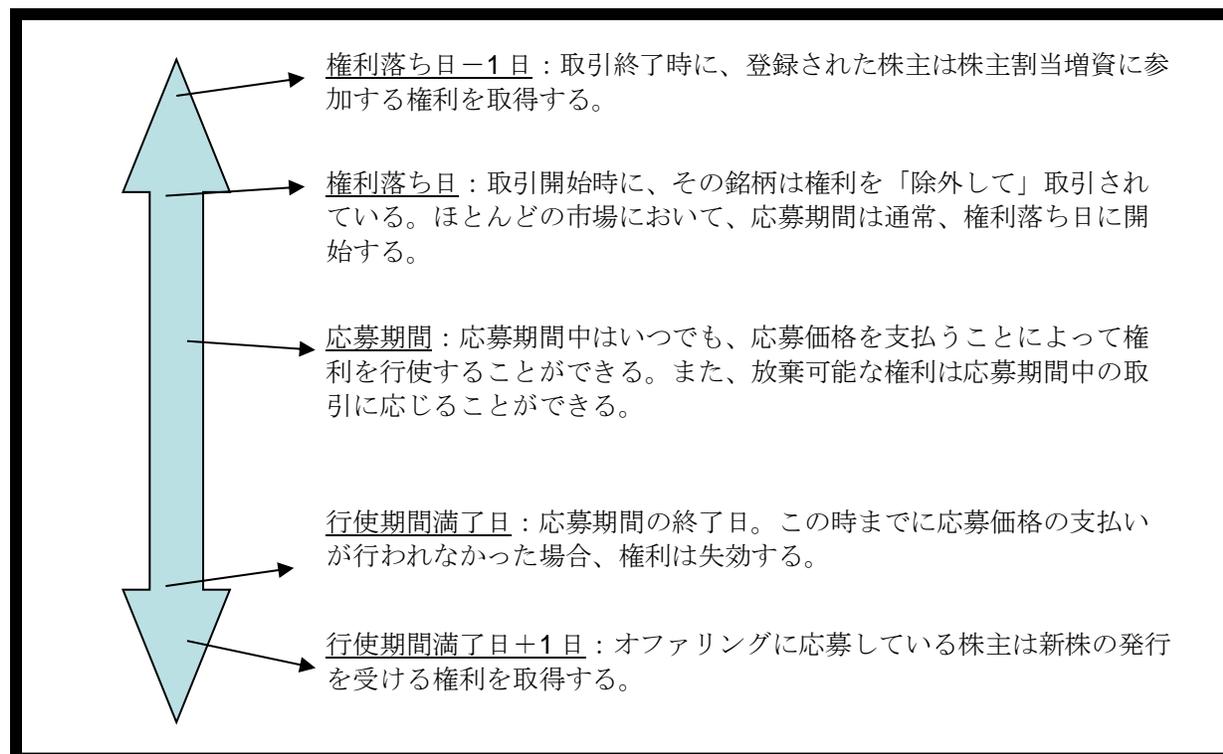
**権利落ち理論価格(TERP)**:これは新規の株主割当増資後の株式の理論価格です。この文書全体を通して「調整後株価」とも表現されています。

## S&P DJI 全体においてほとんど同じ意味で用いられる用語

S&P DJI は全ての文書における用語を標準化するよう努めています。しかし、地域市場の専門用語が原因で、アナリストは様々な用語を使って様々な地域やグループを横断して同じ項目を言い表すことがあります。以下は一般に使われる用語及びそれらの同義語のリストです：

一般に使われる用語	ほとんど同じ意味で使われる用語／用語の意味
調整後株価	TERP(権利落ち理論価格)。権利落ち価格、理論始値、翌日の始値
配当損失、配当差	新株に権利を付与されない将来の配当額
行使期間満了日	放棄日
株式の市場価値	権利付き株価。これは権利落ち日の前日の終値です。
放棄不可	取引不能、譲渡不能、株主優先募集(英国において)
株価調整係数(PAF)	希薄係数
放棄可能	取引可能、譲渡可能
株主割当増資 - 様々な権利を表現するために使われる広義語(放棄可能及び放棄不可)	エンタイトルメント・オファー(放棄不可の権利についてオーストラリアで使われる)。株主優先募集(放棄不可の権利について英国で使われる)
応募価格	オファー価格、権利価格(オーストラリアの指数では、放棄可能な権利について指数にさらなる権利ラインが追加される価格は「権利価格」と呼ばれることにご留意ください)、アプリケーション・マネー(オーストラリアにおいて)
引受けられる	保証される(北米において)
権利の価値	株価調整、株価調整額、インプライド・ライツ・バリュー

## 株主割当増資のライフサイクル



**スピノフ:** 法人が子会社または事業部を売却して新しい独立企業を設立する場合。スピノフ企業は親組織から資産、知的財産、技術、及び／または既存製品を取得し、独自の非公開または上場企業を設立します。新しい組織の株式は、親組織により定められた比率で親組織の株主に分配され、株主の裁量で保有または売却されます。この子会社または事業部の売却により設立された新しい企業は「スピノフ」企業と呼ばれます。スピノフは「会社分割」と呼ばれることもあります。

**ゼロ価格スピノフ:** 指数の実行に関して、スピノフ企業は親企業が構成銘柄となっている全ての指数に権利落ち日の前日の取引終了時にゼロ価格で追加されます。除数の変更はありません。スピノフ企業の全ての主要な特性は追加される時点の親企業のものと同じです。

**カーブアウト:** これは「一部スピノフ」と呼ばれることもあります。カーブアウトの場合、親企業は IPO を通じて子会社の少数株主持ち分を公開します。

**スプリットオフ:** スプリットオフでは、親企業の既存株主は親会社の株式を放棄し、子会社の株式を受け取る必要があります。スピノフとスプリットオフの主な違いは、スプリットオフの場合、株主はスプリットオフを選択し親会社の株式を放棄して子会社の株式を受け取るか、または何もせずに親会社の株式を保持するかのいずれかの行動をとる必要があります。スピノフの場合、親会社の既存株主は(自分が選択しない限り)取引を行うこと、または行動を起こす必要ありません。親会社の既存株主は自動的に子会社の株式を受け取ります。

**発行日決済取引:** 発行日決済取引は証券が発行される前に行われる証券の取引です。発行日決済取引は、「もし発行される時」を略したもので、新株の価格発見においてアクティブです。この用語は発行を認められているが、まだ実際に発行されていない条件付き証券のことを指します。全ての「発行日」決済は「もし～する時」ベースで発生し、もし実際の証券が発行される時に決済されます。

**通常取引:** 証券が発行された後の取引

**現物分配:** この用語は「その実際の形で」を意味するラテン語で、スピノフに関する議論でよく使われます。これは資産の分配が現金や別の形ではなくその実際の形で行われることを示します。現物分配は現金がすぐに入手できず、物的資産の配分がより良い手段である場合に行われます。株式配当は現物分配の一つの例です。

**スピノフ比率:** これは親企業の既存株式数に対するスピノフ企業の新株の株数の比率です。例えば 2:3(または 3 株につき 2 株)のスピノフ比率は既存株主が保有する親会社の株式 3 株ごとにスピノフ企業の株式 2 株を受け取ることを示します。「分配比率」とも呼ばれます。

**分配日:** これはスピノフとの関連でスピノフ企業の株式が分配される日です。「支払可能日」と呼ばれることもあります。

**分配落ち日:** 分配を受ける権利なしに親会社の証券が最初に取り引される日。権利落ち日より前に親会社の証券を保有する株主はスピノフ企業の株式を受け取ります。権利落ち日またはそれ以後に親会社の株式を購入する株主はスピノフ企業の株式を受け取りません。全てではありませんがほとんどの場合、分配落ち日は支払可能日の翌日になります。

**決済日:** 証券が引き渡され、支払が実行されて取引を完了する日。

**買収:**買収とは企業が支配を前提として標的企業の(全部ではないが)大部分を買い付けるイベントです。買収は現金買い付け、株式交換またはその両方の組み合わせによって行われる可能性があります。S&P DJI のブランドの付いている指数の目的上、買収は標的企業の除外をもたらすほか、買収企業の株式提供によって買収資金が供給される場合、買収企業に対する株式発行の可能性や浮動株修正係数の変更をもたらします。

**成り行き募集:**これは上場株式発行企業による市場実勢価格での定期的に長期間にわたる証券の発行登録募集です。これは募集代理人または指定されたブローカーディーラーを通じて行われます。発行企業は証券が売却される時、売却される総量、及び売却できる最低価格をコントロールします。発行企業はいつでも募集を中止することができます。ブローカーディーラーは売却された証券に対して手数料が支払われます。

**破産:**個人または組織がその債権者に返済する能力について法的に宣言された不能または障害。破産企業は一般的に自社の証券が取引される取引所により上場が廃止されます。

**ブック・ビルディング:**これは引受証券会社が株数及び支払う意思がある価格についての投資家の需要を受け、記録する価格発見プロセスです。この情報はその後、ブック・ビルディングが終了した時に引受証券会社が発行価格を決定するのに用いられます。

**一括引受け株式募集:**企業による新株発行で、通常引受証券会社により全体として引受けられ、その後投資家に転売されます。株式は割引価格で引受証券会社に売り出され、支払は前払いで行われます。

**キャッシュ・オファー:**標的企業の株主が、標的企業の株式に対して買収企業より現金を提示されることを指します。

**外国人保有制限(FOL):**特定の企業の外国人持株比率を制限する法定限度。

**上場廃止:**これは上場証券が取引されている取引所から除外されることをいいます。企業が取引所の上場要件に適合しないため、その証券は取引所から除外されます。上場廃止は企業により自発的に行われる場合、または強制的に行われる場合があります。これは主に企業が合併／買収後に非公開企業になった場合、倒産を宣言する場合、またはもはや証券取引所の上場規則を満たさない場合に生じます。

**ダッチ・オークション:**これは「競り下げオークション」または「クロック・オークション」とも呼ばれます。この競売プロセスは高い提示価格からスタートし、競売人の価格または売り手によって定められる事前決定された最低受け入れ価格を参加者が受け入れるまで下げられます。米国では、短期国債(T-bill)がこのプロセスを通じて売却されます。米国債は最初に高い入札を受け入れ、債券が完全に売却されるまで漸進的に低い入札を受け入れ続けます。IPOもダッチ・オークションを通じて売却される場合があります。

**交換オファー:**交換オファーは企業が証券をその企業の発行した別の証券または(スプリットオフで見られるように)その他の企業の証券と交換する場合に行われます。これは優先株または債券の普通株への転換と混同すべきではありません。

**連邦預金保険公社(FDIC)レシーバーシップ:**これは米国において連邦預金保険公社が破綻した銀行のオペレーションを引き継ぎ、その資産整理を手配するプロセスです。

**浮動株調整後株数:**一般投資家が保有し、取引に応じることができる株式の総数。これは制限株式または戦略的保有を調整後の発行済株数です。

**新規株式公開(IPO):**株式を初めて公開する非公開企業またはユニット。

**浮動株修正係数(IWF):**特定の企業に関して、投資家がすぐに入手できる発行済株式数の割合。支配を維持する意図を持って株式を保有する投資家は「戦略的」性質の投資家と呼ばれ、IWF の計算には含めません。

**合併:**合併は2つ(またはそれ以上)の企業を1つの大きな企業に結合することであり、株式交換及び(または)標的企業の株主への現金支払いを伴います。両企業がS&Pダウ・ジョーンズの指数の構成銘柄である場合、「標的企業」と認識される片方の企業は指数から除外され、買収企業または存続企業がその取引条件に応じて株式、IVF、及び名義変更を行うことがあります。

**複数シェアクラス:**企業はクラスA株及びクラスB株など、複数クラスの普通株の発行を選択することがあります。例えば、Berkshire Hathaway Inc.にはクラスA及びクラスBに指定された2つのクラスの普通株があります。一般に、一方のクラスの株式が他方の株式よりも議決権及び(または)転換権が多くなります。これらの株式は別々に上場し、値付けされます。上場廃止の場合も別々に取り扱われます。

中国企業の複数シェアクラスは以下のとおりです:

- **A株:**これは中国本土で設立される企業の株式です。A株は中国で発行され、中国の法律に準拠し、現地通貨建てで取引され、上海及び深圳証券取引所に上場しています。中国の国内投資家及び適格海外機関投資家(QFII)だけがA株の取引を認められています。
- **B株:**これは中国本土の企業により発行される現地株式で、香港ドル建て(深圳証券取引所)及び米ドル建て(上海証券取引所)で値付けされ、外国人投資家及び特定クラスの国内投資家が取引可能です。
- **H株:**これは香港において香港ドル建てで取引されます。企業は中国本土で登録されます。
- **N株:**これは(ADRのように)米国で上場している中国企業の株式です。米ドル建てで取引され、一般に認められた会計原則(GAAP)会計制度に従います。同様に、L株、J株、及びS株はそれぞれロンドン証券取引所、東京証券取引所、及びシンガポール証券取引所で上場している中国企業の株式です。

**私募:**これには限定された投資家に対する新株の直接募集が含まれます。株式の私募は(米国において)証券取引委員会に登録する必要はなく、引受証券会社が関与せずに行われます。

**目論見書売出し:**企業が予め決定された株価で引受証券会社に株式を売却することにより資本を調達する手段。引受証券会社は「最善努力」ベースで行動し、株式を売却できない場合のリスクを負いません。目論見書売出しは株数、売値、手数料率、任意オーバーアロットメント(「グリーンシュー」とも呼ばれる)、及び締切日をリストアップします。

**資本再編:**企業の資本構成の変更であり、これには株主資本と負債の資産配分の変更が含まれることが多くあります。

**制限株:**これらは、登録されていない相対取引において、投資家が発行体から取得する株式です。投資家は通常、合併の対価としての私募売出しや、従業員インセンティブまたは報酬プランを通じてこれらの株式を受け取ります。保有期間はこれらの株式に関連します。米国ではほとんどの場合、制限株の取引には証券取引委員会(SEC)への届出が必要になります。また、これらの株式は「未登録株式」とも呼ばれています。

**逆買収:**逆買収とは、非上場企業による上場企業の買収を指します。非上場企業は、新規株式公開(IPO)に関わる複雑なプロセスを回避するため、IPOよりもこの手段を利用して株式を公開することを選択する場合があります。

**スクリプト・オファー:**この用語は、全額株式による買収提案を表しており、一般に一部の市場において用いられています。買収企業は現金に代わる対価として標的企業の株主に買収企業の株式を提供します。

**公募:**これは新規株式公開後の株式の公开发行です。公募は次のうちの1つの形をとることができます:(a)企業が新株を公开发行し、それにより発行企業の発行済株数を増やすことができ、これにより既存株主の所有権が希薄化します。(b)既存株主は保有株式の一部を売却し、その企業の持ち分を減らす場合があります。(b)は「新」株が発行されないため、発行済株数は増えません。引受証券会社は通常、それらの既存株式の公募プロセスに関与します。

**株式募集:** 公募のための新株の発行。この用語は多くの市場で「売出し」とほとんど同じ意味で使われています。

**株式の買戻し／自社株買い:** 企業は市場に出回る株数を減らすために発行済株式の一部を買い取ります。買い戻されたこれらの株式はその企業によって消却されるか、または自己株式として維持され、後日再発行されることがあります。S&P DJI はプレミアム付きのオファーに対して価格調整を行いません。

**公開買い付け(テnder・オファー):** 公開買い付けとは、企業の株式を購入するために買収予定者により行われる株式買い付けであり、通常は市場価格にプレミアムを付けて提示されます。現金またはその他の証券が標的企業の株主に提供されます。公開買い付けには友好的オファーと敵対的オファーがあります。友好的買い付けとは、買収者が標的企業の取締役会にその意向を伝える場合であり、取締役会がそのオファーを承認した際に、取締役会は株主がそのオファーを受け入れるように推奨します。敵対的オファーとは、標的企業の経営陣が予めその意向を知らされない場合、またはそのオファーを受け入れようとしなかった場合のいずれかであり、それにもかかわらず買収者がその買い付けを続ける場合です。

「一部公開買い付け」とは、標的企業の発行済株式の総数を下回る株数に対する公開買い付けのことです。これは受け入れられる株数の上限を定めることにより実施されます。

**トラッキングストック:** これは企業全体としてではなく、特定の事業または営業部門の財務実績に連動する普通株の1つです。トラッキングストックは単独の証券として取引されます。トラッキングストックは一般に議決権が制限されるかまたは議決権を有していません。多角的な事業を営む企業は従来の普通株に加えてトラッキングストックの発行を選択することがあります。「ターゲットッド」ストックとしても知られています。

**自己株式:** これは企業により発行され、その発行企業によって買い戻される株式です。これらはその企業により保有され、将来いつでも再発行することができます。これらの株式は配当金の支払いがなく、議決権もありません。一般に、自己株式は発行済株数の計算に含まれません。ただし、一部の地域では自己株式を含めます。

## 付属資料 II - メソドロジーの変更

2015年1月1日以降のメソドロジーの変更は以下のとおりです：

変更事項	効力発生日 (取引終了後)	変更前	メソドロジー 変更後
特定の任意イベントのタイミング	2020年3月27日	発行済株式総数の5%以上に相当する株数 が変更される場合、変更は週次で実施され ます。株数の変更が5%の基準に達するかど うかを判断するには、発行済株式総数(浮動 株調整後株数ではなく)を利用します。5%ル ールは、株数の変更にのみ適用されます。 IWFの変更が考慮されるのは、株数の変更 が5%の基準に達している場合のみとなりま す。  株数変更は金曜日の市場終了後にその翌金 曜日(すなわち1週間後)の取引終了後に実 施する変更分が発表されます。	任意アクションから生じる大幅な株数/IWFの 変更は十分な事前通知を以て、迅速な実施 のルールに従って行われます。大幅でない株 数/IWFの変更は四半期毎に実施されます。  株数/IWFの凍結期間には、強制的なコーポ レート・アクション・イベント(合併活動、株式 分割、及び株主割当増資など)を除いて、株 数及びIWFが変更されることはありません。 また、迅速な実施のルールは一時停止され ます。迅速な実施の対象である変更が、株数 /IWFの凍結期間において有効となる予定で ある場合、これら全ての変更はリバランス月 の第3金曜日に公表され、四半期毎のリバ ランス有効日の5営業日に実施されます。
カナダの配当の 取り扱い	2019年3月15日	S&P/TSXカナダ指数には、配当を特別な支 払いとみなす上で最低4%の価格基準値が あります。例えば、配当が株価の4%を超え る金額の場合、資本の還元とみなされ、株式 の価格は権利落ち日前に配当金額が減額さ れます	3回連続して通常以外の配当が続いた場合 (金額ではなく、タイミングの観点で)、こうし た支払いは通常、企業により確立された通常 の支払いパターンの一部と見なされるため、 S&P DJIでは通常、指数の目的上これを普 通配当として扱います。
韓国の配当の 取り扱い	2018年12月21日	韓国の配当のほとんどは、権利落ち日前に 発表されません。S&P DJIは、配当額が企 業により確認された後に、これらの配当を認 識します。以下の「権利落ち日後の配当」計 算メソドロジーを参照ください。	予想配当額が提供された場合、予想配当額 は権利落ち日に指数に再投資されます。予 想配当額を提供しないものの、事業年度末 の基準日に安定的に配当を支払っている企 業に関しては、株式分割/無償交付に応じて 調整した前年の配当額を予想配当額として 計算します。仮に配当金が前年と同じ期間に 支払われず、また、予想配当額が入手でき ない場合、権利落ち日に配当額を再投資す ることはありません。  企業が実際の配当額を発表すると、S&P DJI は、「権利落ち日後配当計算メソドロジー」に 従って、予想配当額と確定配当額の差額を 指数に再投資します( )。  権利落ち日から6ヶ月が経過しても予想配 当額が確認できない場合、マイナスの配当調 整が行われます。
オーストラリア株 式の放棄可能な 株主割当増資の 取り扱い	2018年8月24日	権利落ち日に株価を調整します。割当増資 のクラスを指数に追加し、株数は、理論上の 権利行使価格(TERP)から売出し価格を差し 引いた割当比率に基づきます。割当増資が、 全て払い込み済みの普通株に変換した時点 で、割当増資のクラスを除外し、最終取引価 格で株数を増やします	株主割当増資の権利落ち日に有効な割当比 率と条件を適用し、同時に価格調整と株数変 更を行う世界標準の取り扱いに準拠します。
オーストラリア株 式の特別配当	2018年8月24日	支払われる配当が特別配当であると企業が 発表した場合、その配当は特別配当として取	S&P DJIは一般的に3回連続した場合の特 別配当(金額ではなく、タイミングに関して)

変更事項	効力発生日 (取引終了後)	メソドロジー	
		変更前	変更後
		り扱われます。企業がそれを特別配当として発表していないものの、オーストラリア証券取引所(ASX)またはベンダーがそれを特別配当と発表した場合、その取り扱いは依然として企業が発表した内容に合わせます。	は、指数の目的上、普通配当であると見なします。これは3回連続の支払は一般的に企業により定められた通常の支払パターンの一部であると見なされるためです。
配当の廃止、停止、減額、見送り	2018年7月31日	--	指数構成銘柄が配当の廃止または停止、支払の見送り、暦年の配当額の減額を行い、次の指数再構築時点で指数にもはや適格でないとS&P DJIが判断した場合、その銘柄は翌月の最初の営業日の取引開始前に指数から除外されます。
週次の株数変更の公表	2018年4月30日	リバランス月の第2金曜日には週次の株数変更の発表はありません。	3月、6月、9月、及び12月の第1及び第2金曜日には週次の株数変更の発表はありません。
合併に伴うIWFの変更	2018年1月19日	合併に伴ってIWFが変更され、IWFが0.96以上となった場合、IWFは合併の有効日に四捨五入されて1.00となります。	合併に伴ってIWFが変更され、IWFが0.96以上となった場合、IWFは次回予定されている年次IWFレビュー時に四捨五入されて1.00となります。
公開買付シェアライン	2018年1月19日	一部の市場において、特定の条件が満たされた場合、S&P DJIは公開買付シェアラインに入れ替えませんでした。	一部の市場において、公開買付株は、同じ証券取引所で取引可能な公開買付シェアクラスに入れ替えられる場合があります。S&P DJIでは、最低採用率である75%に到達した場合、指数において普通シェアラインを公開買付シェアクラスに入れ替えることを検討します。
指定上場株式	2018年1月19日	--	普通株式に複数のシェアクラスがある企業に関して、S&P DJIでは、1日当たり出来高の中央値を見て、1年間の取引の流動性が最も高いシェアクラスと、浮動株調整後時価総額が最も大きいシェアクラスの両方から指定上場株式を判断しています。その他全てのシェアクラスを二次上場株式と呼んでいます。流動性と時価総額の指標が相反する場合、S&P DJIは2つの価値の相対的差異を分析し、その際には流動性により重点を置きます。
株数のアップデート - S&P/TSX カナディアン指数	2017年12月15日	株数のアップデートは、S&P/TSXコンポジットへの相対ウェイトの影響が少なくとも0.05%になると推定される最初の日に行われます。各四半期(3月、6月、9月、及び12月)のレビュー時点で、同指数に対する株数の完全なアップデートが行われます。このアップデートには、四半期中における発行済み株数の全ての累積変更(相対指数ウェイトにおいて、指数証券の総株数への影響が0.05%に満たない変更は累積される)が含まれます。	当該変更が総株数の5%以上である場合、発行済み株数は週ベースでアップデートされます。株数の変更は金曜日に発表され、次の金曜日の取引終了後に実施されます。少なくとも5%の発行済み株数の変更により、企業の浮動株修正係数(IWF)が少なくとも5%変化した場合、IWFは株数変更と同時にアップデートされます。総株数の5%未満の変更は累積され、各四半期(3月、6月、9月、及び12月)の第3金曜日に変更が行われます。

メソドロジー

変更事項	効力発生日 (取引終了後)	変更前	変更後
破綻 - 米国上場証券のプライシング	2017年7月31日	証券が除外される日の取引終了時点において主要取引所で取引されていた場合、その株価が使用される。証券が主要取引所で取引停止されているか、または主要取引所から上場廃止されている場合、ゼロ価格が使用される。	米国の上場株が指数からの除外日前に主要取引所から店頭取引(OTC)市場に移行した場合、取引所の移動の理由(破綻、自発的な上場廃止、コンプライアンス以外の問題など)にかかわらず、取引所の移動の時から指数からの除外日まで、指数の目的の上、OTC価格(該当する場合、最終清算数値を含む)が株式を値付けするために使用される。株式はOTCに移動したものの、指数からの除外日前にOTCで取引されなかった場合、株式はゼロ価格で除外される。
市場の混乱 - 米国の取引所が予期しない閉鎖に見舞われる	2017年3月21日	単一の取引所の予期しない閉鎖の場合(米国証券): (i) 単一の米国取引所が予期しない閉鎖に見舞われた場合、イベントは移されない。指数への追加と指数からの除外、及び株数/IWFのアップデートなど、コーポレート・アクションは以前と変わらない。取引はSEC規則123Cのヒエラルキーに基づき取引所により決定される株価を用いて実行される。	米国市場について: 予期しない取引所の閉鎖で、少なくとも1つの他の取引所が正常に営業している場合: (i) 影響を受けた取引所が東部標準時間午後3時より前に予期しない閉鎖に見舞われ、東部標準時間午後3時前に再開することが見込めない場合、イベントは移されない。指数への追加と指数からの除外、及び株数/IWF イベントなど、コーポレート・アクションは以前と変わらない。全ての指数の変更はSEC規則123Cに基づき取引所により決定される株価を用いて実行される。 (ii) 少なくとも1つの取引所が東部標準時間午後3時後に予期しない閉鎖を見舞われた場合、指数への全ての追加と指数からの除外、及びその日の取引終了時に実行される予定の株数/IWFの変更は次の取引日の取引終了時に移される。これには主要市場がこの機能停止による影響を受けない銘柄に関するアクションが含まれる。終値はSEC規則123Cに基づき取引所により決定される。
市場の混乱 - リバランス: 米国	2017年3月21日	リバランス有効日の前日に取引所が完全にまたは一部閉鎖された場合、S&P DJIは通常、追加と除外、及び株数/IWFの変更など、コーポレート・アクションをシフトする。	米国市場について: 東部標準時間午後3時後に少なくとも1つの取引所が予期しない閉鎖に見舞われた場合、指数への全ての追加と指数からの除外、及びその日の取引終了時に実行される予定の株数/IWFの変更は次の取引日の取引終了時に移される。これには主要市場がこの機能停止による影響を受けない銘柄に関するアクションが含まれる。終値はSEC規則123Cに基づき取引所により決定される。

メソドロジー			
変更事項	効力発生日 (取引終了後)	変更前	変更後
市場の混乱 - リバランス: 米国以外	2017年3月21日	リバランス有効日の前日に取引所が完全にまたは一部閉鎖された場合、S&P DJIは通常、追加と除外、及び株数/IWFの変更など、コーポレート・アクションをシフトする。	取引所が完全に閉鎖または予期しない早い市場閉鎖に見舞われ、指数リバランス有効日の前日に終値が得られない場合、S&P DJIは通常、追加と除外、及び株数/IWFの変更など、コーポレート・アクションをシフトする。
市場の混乱 - 最終清算数値 (SOQ) の計算: 米国	2017年3月21日	米国証券。最終清算数値 (SOQ) の計算に用いられる株価は指数構成銘柄の主要市場により定められた個々の指数構成銘柄の公式の始値に基づく。始値を得られない銘柄がある場合、コーポレート・アクションに対して調整された前日の終値が SOQ の計算に用いられる。  取引所が公式の始値を提供できない場合、「統合テープ」に報告された始値が用いられる。「統合テープ」で始値を得られない銘柄がある場合、コーポレート・アクションに対して調整された前日の終値が SOQ の計算に用いられる。	米国市場について: 取引所が公式の始値を提供できない場合、公式の終値が用いられ、SEC規則 123C の「予期しない取引所の閉鎖」の章に基づき決定される。
市場の混乱 - 最終清算数値 (SOQ) の計算: 米国以外	2017年3月21日	--	米国以外の市場について: 取引所が公式の始値を提供できない場合、公式の終値が用いられる。取引所が公式の始値も終値も提供できない場合、コーポレート・アクションに対して調整された前日の終値が SOQ の計算に用いられる。
最終清算数値 (SOQ) の計算における取引を停止された銘柄の取り扱い	2017年3月21日	--	取引所で取引を停止されたが、まだ指数に採用されている銘柄について、買収企業が合併の一環として株式を発行している場合、S&P DJI は合併比率条件及び買収企業の始値を用いて取引を停止されている銘柄の SOQ を合成的に導き出す。買収企業が全額現金で支払っている場合、前日の公式の終値とその現金の額のうち低いほうの価格が SOQ の計算に用いられる。
取引を行わないスピノフの除外	2017年3月21日	権利落ち日と分配日(または支払可能日)の間にギャップがある場合、またはスピノフ銘柄が権利落ち日に通常の取引を行っていない場合、そのスピノフ銘柄は通常の取引を開始するまでその親企業を構成銘柄とする全ての指数に維持される。指数委員会の裁量で、スピノフ銘柄が取引を開始するまでゼロ価格の代わりに気配値または見積価格がスピノフ企業に用いられる。	権利落ち日と分配日(または支払可能日)の間にギャップがある場合、またはスピノフ銘柄が権利落ち日に通常の取引を行っていない場合、そのスピノフ銘柄は通常の取引を開始するまでその親企業を構成銘柄とする全ての指数に維持される。指数委員会の裁量で、スピノフ銘柄が取引を開始するまでゼロ価格の代わりに気配値または見積価格がスピノフ企業に用いられる。スピノフ企業が権利落ち日後、連続 20 取引日において取引を行わず、取引を開始する時期についてのガイダンスが公表されない場合、S&P DJI はお客様に事前通知を行い、ゼロ価格でスピノフ銘柄の除外を決定する場合がある。

マンドロジ			
変更事項	効力発生日 (取引終了後)	変更前	変更後
米国証券の日中計算	2016年12月2日	リアルタイムの指数値の計算に用いられる株価は主要市場からの株価に基づく。	リアルタイムの指数値の計算に用いられる株価は「統合テープ」からの株価に基づく。
ADR/GDRについての補正配当	2016年9月16日	日本及び韓国のADR/GDRについて、配当が取引所により引用されていない場合、配当は通常指数目的で認識されない。	取引所により通常引用されていない日本及び韓国のADRの配当は、預託機関が最終配当通知書を発行した場合に将来の日に認識される。
長期売買停止	2016年7月29日	取引を停止された銘柄は、先進国市場について5取引日後、新興市場について10取引日後、フロンティア市場について20取引日後に除外の可能性に関するレビューが行われる。このレビューはリバランスのスケジュールと関係なく行われる。	長期売買停止中の銘柄は定期的にレビューされる。指定された上場証券取引所の取引日に基づき、60営業日の基準を超えて取引が停止される銘柄は、指数からの除外の可能性についてレビューされる。
株式数/IWF据え置き	2016年7月29日	「株数凍結」は各々の四半期ごとのリバランスの間に実施される。タイミングは四半期ごとのリバランス有効日の12営業日前から3営業日後の間である。	株式数/IWFの凍結期間は各々の四半期ごとのリバランスの間に実施される。凍結期間は各々のリバランス月(すなわち、3月、6月、9月、及び12月)の第2金曜日の前の火曜日の取引終了後に始まり、リバランス月の第3金曜日の取引終了後に終わる。
米国の譲渡可能株主割当増資の取り扱い	2016年7月29日	米国の譲渡可能株主割当増資について、S&P DJIはその権利ラインの発行日決済取引価格を用いて価格調整額を決定する。権利の価値は可能であればその市場価値を用いて決定される。S&P DJIは権利取引ラインの発行日決済取引価格を用い、その比率を乗じた金額を原証券から減じて原証券の新価格を得る。市場価格が得られない場合、この文書にすでに記載された権利の価値が計算される。	S&P DJIは米国の譲渡可能株主割当増資についてもはや発行日決済取引の株価を用いない。
スピンオフ企業が既存の公開企業の場合のスピンオフの取り扱い	2016年7月29日	スピンオフ企業がすでに通常の取引を行っている場合、S&P DJIはゼロ価格の取り扱いを行わない。親企業に対する価格調整は(スピンオフ企業の株価)×(親企業の株数に対するスピンオフ企業の株数の割合)として計算される。	S&P DJIは、権利落ち日に親企業が指数構成銘柄となっている全ての指数に現物分配を加える。分配された証券はそれが最低1日の通常の取引を完了するまで親企業の指数の中に留まり、分配日が権利落ち日より遅い場合、分配日まで指数の中に留まる。分配は一時的な代用証券により表される。

変更事項	効力発生日 (取引終了後)	メソドロジー	
		変更前	変更後
指数の目的上、特別配当が普通配当であるとS&P DJIが見なす場合を明確にする	2016年7月29日	「特別配当」は歴史的に企業により定められた通常の支払パターン以外の配当である。	S&P DJI は一般的に3回連続した場合の特別配当(金額ではなく、タイミングに関して)は、指数の目的上、普通配当であると見なす。これは3回連続の支払は一般的に企業により定められた通常の支払パターンの一部であると見なされるためである。
日本及び韓国の企業の配当処理の改善	2015年12月31日	S&P DJI は支払可能日に韓国の配当を認識する。日本の企業について、S&P DJI は権利落ち日に見積配当金額を認識し、見積金額と確定配当金額の間の配当金額の差に対して指数調整を行わない。	日本及び韓国の企業の配当処理では当初の権利落ち日に認識された配当金額とその企業により確定された最終金額の間の差の理由を説明する。配当調整は過去の指数レベルを修正再表示することなく週1回ベースで影響を受けた指数に適用される。
スピンオフ方針及び修正時価総額加重指数(均等加重指数を除く)の取り扱いの明確化	2015年9月30日	発行日決済取引の終値が適格スピンオフ企業の指数への追加及び親企業に対する価格調整の計算に用いられる。	適格スピンオフ企業がすでに通常の取引を行っている場合を除き、ゼロ価格のスピンオフはスピンオフの標準的な指数の取り扱いである。スピンオフ企業は権利落ち日の前日の取引終了時にゼロ価格で(除数の調整を行わずに)、親企業が指数構成銘柄となっている全ての指数に追加される。  修正時価総額加重指数について、親企業またはスピンオフ企業がスピンオフ後に指数から除外される場合、指数メソドロジーに他の記述がない限り、指数にそのウェイトを再投資するのが標準的な取り扱いである。
複数・シェアクラス・ラインに関する規則	2015年9月18日	S&P DJI では、複数クラスの発行済普通株を有する企業は1回だけ表される。株価は通常、最も流動性の高い1つのクラスに基づき、株数は全てのクラスの発行済株式総数に基づく。	S&P DJI のブランドの付いている浮動株時価総額(FMC)指数にもはや統合されたラインはない。代わりに、上場したシェアクラス・ラインを有する全ての複数シェアクラス企業は、株式数及び浮動株で調整され、各々のシェアクラス・ラインはそのラインの株式数及び浮動株のみを表す。各々の上場ラインを含める決定は個別に評価される。非上場シェアクラス・ラインを有する全ての複数シェアクラス企業も調整される。
経常資本収益及び様々な源泉徴収要件を伴う多様な配当についての明確化	2015年3月31日	--	普通配当の代わりに資本収益が宣言され、金額及び頻度において普通配当の過去のパターンに適合する場合、それは普通配当として扱われる。  様々な配当または1つの配当についての多数の要素が様々な配当源泉徴収税を課される場合、その国の標準源泉徴収税率が用いられ、総配当金額はそれに応じて調整されることがある。

# S&P Dow Jones Indices 免責事項

Copyright © 2020 S&P Dow Jones Indices LLC. 無断複写・転載を禁じます。STANDARD & POOR'S、S&P、S&P 500、S&P 500 LOW VOLATILITY INDEX、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P MIDCAP 400、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、S&P TARGET DATE INDICES、GICS、SPIVA、SPDRおよびINDEXOLOGYは、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標です。DOW JONES、DJ、DJIAおよびDOW JONES INDUSTRIAL AVERAGEは、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの登録商標は、その他と一緒にS&P Dow Jones Indices LLCにライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLCの書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P Dow Jones Indices LLC、S&P、Dow Jonesまたはそれらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)が必要[な]ライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P Dow Jones Indicesが提供するすべての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、第三者にその指数をライセンス供与すること、およびカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P Dow Jones Indicesは、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P Dow Jones Indicesは、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではなく、またS&P Dow Jones Indicesはかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。見込み投資家は、投資ファンドの発行体またはその他の投資商品や手段により、またはそれらを代表して作成されている提供される覚書や類似の文書で詳述される通り、かかるファンドへの投資に伴うリスクを慎重に考慮した後に限り、かかるファンドやその他の手段へ投資することが推奨されます。S&P Dow Jones Indices LLCは税金の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルードの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容(指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット)またはそのいかなる部分(「内容」)も、S&P Dow Jones Indicesによる事前の書面による承認なく、いかなる形式やいかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P Dow Jones Indicesおよびその第三者データプロバイダーならびにライセンサー(総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」)は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容がいかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損

害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても(逸失収入または逸失利益、および機会費用を含むがそれに限定されない)、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Globalは、その様々な部門および事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Globalの特定の部門および事業部が、他の事業部では利用できない情報を保有している場合があります。S&P Globalは、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針および手順を確立しています。

さらに、S&P Dow Jones Indicesは、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関および金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する場合がある証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受ける場合があります。

世界産業分類基準(GICS®)はS&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することで得られる結果)に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。